pal*system

2013 TSUNAGU

生協・環境・社会活動報告書

生活協同組合パルシステム東京

INDEX

Page

4 **理念・事業内容**
組織概要・あゆみ・パルシステムグループ

6 特集1 **パルシステム東京の復興支援**
東京都内でくらす被災者への支援　被災地への支援活動　福島への支援活動など

9 特集2 **脱原発社会をめざして**
新電力事業の立ち上げ　脱原発運動の推進

11 特集3 **福祉の視点からの地域づくり**

12 **未来につながる食**

14 **安全な「食」を守るために**
放射能独自ガイドライン・自主検査・情報発信、農薬削減プログラムの改定

16 **食料自給力の向上をめざして**
TPPへの参加反対　100万人の食づくり運動　東京の地場野菜を応援　産直原料を使った加工品の開発

18 **事業への組合員参加を拡大**
組合員がPB商品をおすすめ　PLAと食育リーダーの活動

19 **産地とつながる**
産地交流　生産者消費者交流会　公開確認会

20 **未来につながる環境**

22 **事業と活動の環境への影響**
事業活動で排出するCO_2を減らす（車両燃料、電気、ガス）

24 **一人ひとりのくらし方を見直す**
2012年シャボン玉フォーラム開催　有害化学物質削減と石けん利用のおすすめ　省エネのすすめ　3Rのすすめ

27 **身近なところから自然を守る**
生物多様性保全の取り組み　森林保全の取り組み

28 **明日をつくる人**

30 **地域とつながる**
多様な企画　組合員の活動を支えるしくみ　地域や行政とのつながりを密接に　お米の出前授業　市民活動助成基金
他団体とのつながり　福祉事業/福祉事業所陽だまりの利用拡大　地域の見守り活動　福祉の視点で学習会

34 **平和なくらしを守るために**
平和について学ぶ　平和カンパ　国際協同組合年の取り組み

36 **運営・管理**

40 **資料**
2012年度環境活動所見書
パルシステム東京 環境方針・エネルギー政策
パルシステム東京 福祉政策

パルシステム東京TSUNAGU2013
対象期間　2012年4月1日～2013年3月31日
対象範囲　パルシステム東京
配送センター（17カ所）/陽だまり（13カ所）/店舗（1カ所）/エコ・ステーション（1カ所）各事業所の名称・所在地は裏表紙

組合員と職員と地域を「つなぐ」活動を

生活協同組合パルシステム東京
理事長　**野々山 理恵子**

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から２年余、いまだ復興とは程遠い現実を目にします。助け合いの組織である生活協同組合として何ができるかを模索し続けてきましたが、「忘れない」を合言葉に、できることから一つひとつ、被災者の方々や他団体と手をつなぎ取り組んできました。

私たちが反対運動として取り組んでいるTPPなどに象徴されるグローバル資本主義経済でも、原発事故による放射能汚染でも、地域社会が壊されつつある現状があります。今回の大災害をきっかけに地域社会に目が向いている今こそ、目標とする共生の社会づくりを地域から行うべく、各地にある配送センターに「活動長」という名の地域づくりに関わる担当職員を配置し、センターごとの活動を始めました。

パルシステム東京の理念にある『「食べ物」「地球環境」「人」を大切にした「社会」』をめざし、組合員と職員と地域とを「つなぐ」活動をさらに進めていきたいと考えています。

脱原発社会の実現で次世代につながる未来を拓く

生活協同組合パルシステム東京
専務理事　**佐藤 功一**

東京電力福島第一原発事故による放射能汚染は、これまで原発を容認してきてしまった私たち大人の責任です。パルシステム東京では、創立以来、展開してきた産直と環境運動をさらに押し進めるために、2011年に「エネルギー政策」を策定しました。この間、他団体とも力をあわせ「脱原発1000万人署名」や「さようなら原発集会」への参加など、組合員とともに脱原発運動に積極的に取り組んできました。また、事業面でも子会社に新電力事業を立ち上げ、2013年４月から事業所で使用する電力を、再生可能エネルギー 100％への切り替えをスタートしました。将来的には組合員にも「再生可能エネルギー 100％の電力」を購入できるようにしていきます。

再生可能エネルギーを選択していくことは、脱原発につながり、安心してくらせる地球環境を次世代に手渡すことにつながると確信しています。私たちは、これからも組合員、役職員が力を合わせ、他団体とも連携しながら、脱原発社会の実現をめざしてまいります。

生活協同組合 パルシステム東京は

食を中心に
「安全・安心なくらし」を
組合員にお届けする生協です。

パルシステム東京は、事業と活動を通して、
社会的な課題の解決や地域社会に貢献します。

パルシステム東京の 理念

「食べもの」「地球環境」「人」を
大切にした
「社会」をつくります

1. 食べものの安全性にこだわり、生活者のくらしと健康を守ります
2. 日本の食料自給力を強めるため、生産者とともに産直運動を発展させます
3. 安全・品質・価格・産直・環境面で、もっと優れた「商品」をつくります
4. 女性の社会参加を応援します
5. 平和、地球環境、福祉、たすけあいの活動を広げ、地域社会に貢献していきます

パルシステム東京が めざすもの

2020ビジョン >>>

ともに つくる くらしと地域

パルシステム東京は、生活協同組合として、組合員のくらしを多様に創造し、一人ひとりが輝いているコミュニティづくりと持続可能な資源循環型社会づくりをすすめます

くらし

❶組合員の多様なくらしを、「安全」「安心」な商品とサービスで支えている
❷組合員の活動が多彩に拡がり、多様な参加が実現している
❸すべての事業と活動に、「福祉」の視点を貫いている

地　域

❶地域の活性化と調和につながる事業と活動をつくりだしている
❷地域のNPOや行政等と連携し、誰もが安心して住み続けることのできる地域をつくりだしている
❸地域性をいかした活動に、誰もがいきいきと取り組むことができる環境をつくりだしている

社　会

❶産直運動で日本の農林水産業を守り、活力のある地域をうみだしている
❷平和で公正な社会づくりに向けた運動をつくりだしている
❸資源循環型社会づくりに、事業と運動の両面から取り組んでいる

私たちは　ともに、くらし、つくる、平和なみらいにむけて

パルシステム東京の 事業

パルシステム事業

食の安全・環境に配慮した商品やサービスを組合員にお届けします。事業を通じ、未来の食や農、環境を考えるくらし方を提案します

配送センター　17ヵ所

福祉事業

福祉事業所『陽だまり』を拠点に、デイサービス、訪問介護、ケアマネジメント、認知症対応のデイサービス・グループホームを展開しています

福祉事業所 13ヵ所

店舗事業

江東区辰巳にある、地域密着型のお店。店舗2階には、地域の方が利用できる、オープンスペースがあります

たつみ店

組織概要

名称	生活協同組合パルシステム東京	
設立	1970年4月1日	
役員	理事長	野々山　理恵子
	専務理事	佐藤　功一
	常務理事	辻　正一
	業務執行理事	佐藤　健二
	業務執行理事	高橋　成秀
事業エリア	東京都全域（島嶼を除く）	
総事業高	676億500万円	
職員数	1,857人（定時職員含む）	
組合員数	42万2,016人（2013年3月末現在）	

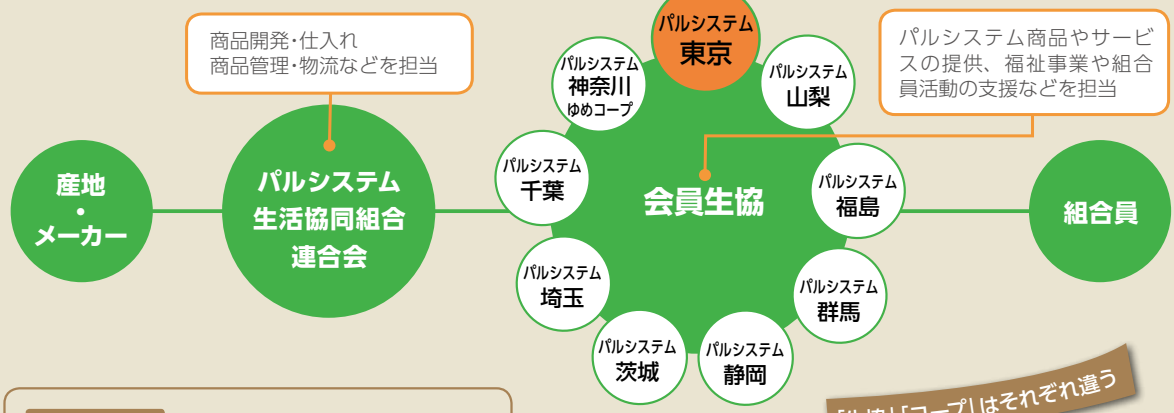
あゆみ

- 1970　辰巳団地生協誕生、タマ消費生活生協誕生
- 1988　Eコープ誕生
- 1993　ジョイコープ誕生
- 1994　リユースびんの回収始まる
- 1996　Eコープ、ジョイコープ、下馬生協、小金井生協の組織統一で「東京マイコープ」誕生
- 1998　初のデイサービスセンター『八潮陽だまり』開所
- 1999　初の環境配慮型センター『多摩センター』開設
- 2000　商品カタログ「My kitchen」「kinari」に
- 2001　赤ちゃん向けカタログ「YUMYUM」スタート、3つの選べるカタログに　インターネット注文開始
- 2004　「東京マイコープ2015ビジョン」策定
- 2005　子会社（株）うなかみの大地設立
- 2006　組合員30万人突破
- 2008　「生活協同組合パルシステム東京」に名称変更
- 2010　パルシステム東京創立40周年
- 2011　東日本大震災　「パルシステム東京エネルギー政策」策定
- 2012　商品カタログが「コトコト」「きなり」に　「パルシステム東京福祉政策」策定
- 2013　子会社（株）うなかみの大地に新電力事業を立ち上げ　2020ビジョン策定

パルシステムグループ

パルシステムグループは、商品開発や仕入れなどを担当するパルシステム生活協同組合連合会、組合員にパルシステム商品やサービスを提供する会員生協、各種の子会社などで構成されています。

パルシステム東京は組合員数、総事業高ともに、グループ内で最大の会員生協です。



総事業高	1,930億1,000万円
組合員数	137万8,089人
産直産地数	379カ所 有機ＪＡＳ認証取得産地65産地 （2013年3月末現在）

「生協」「コープ」はそれぞれ違う

生協＝生活協同組合は、消費者が力を合わせてくらしを守り、向上させていくための組織です。都内にもいくつかの生協がありますが、独自の方針や目標で運営されています。生活協同組合という大きなつながりはありますが、それぞれ別の組織です。

パルシステム東京の復興支援活動

パルシステム東京は昨年度から続けてきた被災地での支援活動に、都内の被災者支援や福島の子どもたちへの支援を加え、4つの支援方針を基に積極的な取り組みを続けました。被災地は、今なお復興とはほど遠い状況にあります。生協として、組合員として、これから何ができるのかを問い続ける1年になりました。

1 東京都内でくらす被災者への支援

東日本大震災で都内に避難した人の数は、9,000人を超えます（2013年3月時点）。生協としてできることは何かを、模索しました。

大山団地（立川市）でパル・パラソルカフェ

都内でも、被災者同士の情報交換や交流の場が必要です。パルシステム東京が宮城県などで実施した「パル・パラソルカフェ」を、立川市大山団地の夏まつり会場で開催しました。当日は約20人がカフェを訪れ、お茶やお菓子を楽しんだほか、パルシステム商品の即売会も実施。売り上げ金は立川市東日本大震災義捐金に寄付しました。

被災地でのボランティア活動に参加した、組合員ボランティア22人もお手伝い

2 被災地への支援活動

被災地でのボランティア活動や、被災者の手作り品の販売などを継続。被災地の今に寄り添う、息の長い支援が求められています。

被災者が作った手作り品の販売協力

孤立しがちな仮設住宅の被災者にとって、自分たちの手作り品が売れることは大きな力になります。被災地のＮＰＯなどと連携しながら、配送センターでの自主販売やイベントでの販売など、販路の拡大に協力しました。

地域から多くの人が来場した「防災フェスタ」でも、被災者の手作り品を販売（練馬センター）

宮城県南三陸町被災者支援ボランティア

東京災害ボランティアネットワーク*が2011年から続ける、南三陸町の仮設住宅の「ふれあい喫茶」に、組合員ボランティアや役職員を派遣（5回、23人）。軽食の提供や傾聴活動を行いました。宿泊を伴うボランティア活動は震災を機に始まった試みですが、参加者の意識は高く、順調に活動を続けています。

「赤帽さん」の愛称で親しまれるボランティア。ホットドッグなど、通算1000食以上を提供

南三陸町「ふれあい喫茶」ボランティアに参加して

小関 みどり（八王子市）

わが家では私のほかにも保育士と大学生の娘二人が、それぞれ別の時期に参加しました。やっぱり生協なら何かあったときも大丈夫、という安心感があります。

娘たちも同じ思いですが、「ふれあい喫茶」で特に感じたのは、被災地の方々のやさしさです。「遠い東京から来てくれて本当にありがとう。万一、東京で災害があったら、今度は自分たちが助けに行くから」と、よく言われました。

そして怖い思いをしても、ふるさとを愛しているということも。みなさんが一刻も早く、当たり前のくらしを取り戻せるよう、できるだけの応援をしたいと思います。

*東京災害ボランティアネットワーク：1998年設立。立場や役割、個性の違う団体がゆるやかなつながりを作り、「その時」に備えるためのネットワーク。パルシステム東京も会員。

主な復興支援活動

2012

4月

- 都内避難者へのアンケート実施
- 「第1期宮城県南三陸町被災者支援ボランティア」（2泊3日）に役職員4名派遣。以後4回にわたって組合員ボランティア、職員を派遣

5月

- 「復興ぞうきん」を東村山センターで販売。以後立川センターなど6センターで実施
- 「南三陸町被災者支援組合員ボランティアまとめ報告会」開催

6月

- 「被災者支援組合員ボランティア合同交流会」開催。

7月

- 「編んだもんだら」を足立センターで販売。以後、江戸川センターなど2センターで実施
- 「夏休み！ サマーランドで思いっきり遊ぼう!! つながろう！ パルシステム福島＆東京こども交流企画」を開催
- 情報交流会「福島を考える 再生に今私たちが求められていること」開催

8月

- 「パル・パラソルカフェ in 大山団地夏まつり」開催
- みやぎ生協「被災地の児童・生徒のための『思い出作り＝心の支援活動』への義捐金」へ10万円の組織カンパ

3 福島への支援活動

子どもたちへの影響が特に心配される放射能汚染。パルシステム東京は福島の子どもたちを、放射能から守るための活動を応援しています。

カンパ募集チラシ

福島支援カンパ

福島の子どもたちを、放射能から守る活動に取り組む団体を経済面で支援するためのカンパ。総額1,200万円以上が集まり、パルシステム東京のボランティア預金（城南信用金庫）の利息100万円と合わせて、福島県内で活動する３団体（8ページ参照）に贈呈しました。

「沖縄・球美（くみ）の里」で保養する福島の子どもたち
（写真提供：未来の福島こども基金）

福島支援カンパ贈呈式

福島の子どもたちとの交流企画

夏休みと春休みの２回、パルシステム福島の親子を２泊３日で東京に招き、保養の機会の提供とパルシステム東京の組合員との交流を行いました。参加したパルシステム福島の組合員からは、いまだに安心して子どもを外遊びさせられない実情や、住民の中でも放射能に対する考え方に温度差があることなどが語られ、福島が直面する厳しい現実を改めて知る機会にもなりました。

「夏休み！ つながろう！ パルシステム福島＆東京子ども交流企画」
東京サマーランドの広場やプールで、外遊びを満喫。
参加15家族44人、パルシステム東京の組合員ボランティア５家族13人（7月23～25日）。

「春休み！わくわく東京めぐり、パルシステム福島＆東京親子交流企画」。
東京スカイツリー見学やパルシステムの豆腐工場見学も。
参加20家族45人、パルシステム東京の親子と役職員24人(3月23～25日)。

福島の“いま”を知ってください

生活協同組合パルシステム福島
理事長 和田 佳代子

震災から２年が経過し、被災地福島にもようやく復興の兆しが見られるようになりました。しかし、原発事故の影響で復旧・復興が思うようにいかない状況も続いています。

放射能除染も根本的な解決には至らず、風評被害も払拭できない。時間の経過により問題が複雑化し、それがさらに復興を遅らせるという悪循環に陥っています。

報道が減ることによる被災の風化も心配されます。時折取り上げられる話題も、復興への明るい話題か、深刻な状況かの両極端になっています。どちらも真実ではありますが、一方のみでは本当の姿は伝わりません。今、被災地の声をいかに伝えるかが大きな課題になっています。

パルシステム福島では外へ声を届けるとともに、現地の本当の姿を知っていただくスタディツアーの紹介を積極的に行っています。福島を訪れていただき、震災と原発事故がもたらしたものを知ることで、これからの進むべき道を福島の地で考えていただくことを願っています。

9月

- 学習・講演会「瓦礫問題を考える！ いのちを守る森の防潮堤とは？」「復興支援の現状と課題」を開催。参加61人
- 日本生協連「安心して住める『福島』を取り戻すための活動」へ署名1,660筆、45万円の組織カンパ

10月

- 東京災害ボランティアネットワークへ45万円を組織カンパ
- 「福島支援カンパ」を実施。のべ11,344人の組合員から、総額1,215万6,300円が集まる
- 「全労済エールフェスタ」に出展、支援活動のパネル展示や復興支援商品などを販売

2013 1月

- 福島、宮城県の被災者の自主組織「青空会」（新宿区）の企画に茶菓子を提供、役職員が交流会に参加

3月

- シンポジウム「私たちは忘れない３・11東日本大震災」を開催
- 宮城県登米市でのボランティア活動のため、2011年4月から東京災害ボランティアに無償貸与していた「こんせんくん軽ワゴン」が返還される
- 「春休み！わくわく東京めぐり、パルシステム福島＆東京親子交流企画」

4 復興支援についてのセミナー開催

被災地の今を知り、これからの支援について考えるための企画を開催しました。

学習・講演会「瓦礫問題を考える！いのちを守る森の防潮堤とは？」

NPO国際ふるさとの森づくり協会理事長から、震災瓦礫を活用して、森の防潮堤を作るプロジェクトについて、内閣府復興副大臣（2012年9月時点）から復興の現状や課題を聞く学習・講演会を開催しました。

シンポジウム「私たちは忘れない 3.11 東日本大震災 ～その時 今そして未来～」

パルシステム福島理事長、いわて生協理事、産直たまご生産者花兄園代表取締役、登米市仮設住宅自治会長を招き、被災体験や復興の状況を聞きました。生協の強みである人と人のつながりを活かした支援が求められていることを確認しました。

Dataで見る 復興支援活動

福島支援カンパ

総額1,215万6,300円

- ●未来の福島子ども基金　445万2,100円
- ●子どもたちの健康と未来を守るプロジェクト　435万2,100円
- ●子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク　435万2,100円

組織カンパ

総額100万円

みやぎ生協、日本生協連、東京災害ボランティアネットワークの被災地支援活動へ

南三陸町被災者支援ボランティア

- ●組合員・役職員の参加　5回23名
- ●軽食などの提供　約1,000食

手作り品の販売協力

- ●復興ぞうきん　5,919枚/1,183,800円
- ●編んだもんだら　1,382個/276,400円

「何かしたい」組合員の思いを大切に

生活協同組合パルシステム東京
復興支援特別委員会
廣川 菊枝 委員長

2012年度は新たに、都内に避難した被災者への支援と、福島の子どもたちへの支援を行いました。組合員の紹介で実現した大山団地の夏まつり会場での「パル・パラソルカフェ」（6ページ参照）は、企画の段階から参加させていただき、地域と連携した支援活動になりました。被災者の声を直接聞くことで、今後の復興支援活動を考えるきっかけにもなりました。

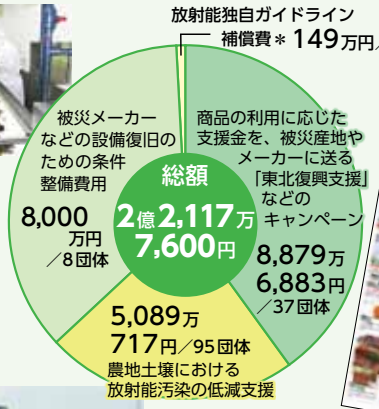
また、「福島の子どもたちへ」のカンパは、多くのカンパ金が寄せられました。「自分にできることをしたい」という組合員の気持ちは大きく、それは被災地でボランティア活動に参加された方にも共通する思いです。今回の体験から自分の地域で支援活動を始めた方もおり、今後のパルシステム東京の復興支援活動を共に支えていただければと思います。

2013年度は新たな取り組みとして、福島の現状を知るスタディツアー（10月、11月予定）や、組合員の自主的な支援活動を資金面で援助する取り組みを予定しています。

パルシステムグループ全体での復興支援

パルシステムグループでは、東日本大震災で被災した産地やメーカーの復興支援を目的に、総額3億1,600万円の「震災復興基金」を設立しました。基金はパルシステム東京（4,350万円を拠出）などのグループ生協のほか、パルシステム連合会、パルシステム生産者・消費者協議会、パルシルテム協力会などが拠出しました。このうち総額2億2,117万7,600円を、被災産地やメーカーのべ140団体に送りました（2011年7月～2013年3月）。

支援金の内訳



＊国の基準はクリアしても、パルシステムの独自ガイドラインを超える検出値が検出された生産物を、出荷停止にしました。産地へ前年実績で補償金を支払いました。

脱原発社会をめざして

パルシステム東京は理念である持続可能な社会の実現をめざし、2011年12月に「パルシステム東京エネルギー政策」を策定しました。今なお、収束の見通しが立たない、東京電力福島第一原発の状況からもわかるとおり、原発とパルシステム東京がめざす「持続可能な社会」は相容れないものです。
パルシステム東京は子会社に新電力事業を立ち上げ、事業所の使用電力を再生可能エネルギーに切り替えるなど、脱原発社会の実現に向けて確かな一歩を踏み出しました。

使用電力の約7割を再生可能エネルギーへ

再生可能エネルギーの普及をめざし、子会社（株）うなかみの大地に新電力事業を設置しました。これにより2013年4月からパルシステム東京の16事業所の使用電力を、再生可能エネルギーで発電した電力に切り替えました。電力供給を東京電力以外に切り替える例は他にもありますが、生協の子会社が新電力事業を立ち上げ、地域に根ざした再生可能エネルギーによる電力供給を行っているのは、パルシステム東京が初めてです。

2016年には電力の完全自由化が予定され、一般家庭でも使用する電力を選べる時代がやってきます。パルシステム東京と（株）うなかみの大地は、原発に頼らない安全・安心な電力を組合員に提供するしくみづくりをめざしています。

利用拡大でコストダウンも

戸井田 直人 経営企画本部長

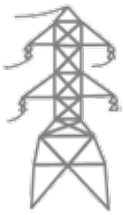
今後の大きな課題は、新たな電源確保と供給規模の拡大です。今の供給規模では、2013年度の電気料金は年間10%ほどコストアップすることが見込まれます。当面は事業所の節電などで対応しますが、新たな電力供給先を確保し、供給できる電源規模が増えて電力の利用が拡がれば、コストダウンが期待できます。

供給規模の拡大についてはパルシステムグループの事業所などへの供給を検討しています。

パルシステム東京の再生可能エネルギー利用のしくみ

山形県村山市のバイオマス発電会社、(株)やまがたグリーンパワーなどの電力を使用

地域のさくらんぼの果樹園の剪定枝や、間伐材などからガスを抽出して発電する



電力会社送電網

電力

パルシステム東京多摩センター屋上に太陽光パネル 完成2013年7月。年間発電量33,026kWh。
すでに2013年3月からはパルシステムグループの物流センター（埼玉県杉戸町）屋上に、年間発電量551,676kWhの大規模太陽光発電システムが稼働。パルシステムグループ全体で再生可能エネルギーの拡大につとめている

子会社
うなかみの大地

(株)うなかみの大地
バイオマス発電、小水力発電、太陽光発電など、再生可能エネルギーで発電した電力を調達し、電力会社の送電線を利用して、再生可能エネルギーの導入を希望する事業者に売電する

パルシステム東京
配送センターなど

電力自由化後は組合員などへの販売もめざす

脱原発運動を進めます

パルシステム東京は「脱原発運動検討委員会」を設置し、組織をあげて脱原発運動に取り組んでいます。原発再稼働の動きが高まり、脱原発運動は非常に厳しい状況に追い込まれています。他団体とも連携しながら、さまざまな角度から脱原発社会実現に向けた運動を展開しています。

「脱原発を実現し、自然エネルギー中心の社会を求める全国署名」86,626筆

（2011年9月～ 2013年3月）

チラシや機関誌『わいわい』、ホームページなどで、組合員へ署名への協力を呼びかけたほか、センターでのイベントや街頭（新宿、渋谷、立川など9ヵ所のターミナル駅）での署名活動を実施しました。集まった署名は取りまとめ団体の、原水爆禁止日本国民会議事務局に届けました。

脱原発の街頭署名を実施（渋谷駅前で）

「さようなら原発1000万人アクション全国一斉行動in東京」のパレード（代々木公園で）

脱原発集会などへの参加

「さようなら原発1000万人アクション」全国集会には、多数の組合員、役職員が参加しました。また毎週金曜日に行われる首相官邸前の原発再稼働反対集会にも、多くの組合員、役職員が自主的に参加しました。

また、国や行政・電力事業者に向け、原発再稼働反対や、原子力研究開発のあり方などについての意見書を提出しました。

エネルギーについての学習会・見学会を開催

「電気を選べる社会をつくる」「原発と電気料金の本当の話」など、これからのエネルギーを考える学習会や、再生可能エネルギー先進国の北欧の視察報告会など3企画に159人が参加しました。

また、委員会主催でも原発や放射能について、映画の上映や専門家の講演など多彩な学習会が企画され、多くの組合員が参加しました。

風力発電所見学。39名が参加し、風力発電の可能性や問題点を学ぶ（茨城県神栖市ウインドパワーかみす第一洋上風力発電所で）

「シンポジウム　地域からのエネルギーシフト」で、パルシステム東京の新電力事業を報告する組合員理事

手作り　太陽光パネルを作ろう！

memo

27人の組合員、役職員で太陽光パネル2基を作成しました。パネルは福島県いわき市で被災地支援活動を行うNPOインディアン・ヴィレッジ・キャンプに贈呈しました。

福祉の視点からの地域づくり

高齢者や障がいのある方、子育て中の方が、安心してくらせる社会は、誰もが安心してくらせる社会といえるでしょう。しかし、現実には少子高齢化が進み、年金や医療、介護に対する不安は増すばかり。子育てに対する支援も十分とはいえません。

今、それらの社会的な課題を解決するために、生協の取り組みが注目されています。食の安全や環境問題など個人の力では解決できない問題を、組合員同士が力を合わせて解決する活動の実績が評価されているものです。パルシステム東京は、生協の特徴を生かしながら、福祉の視点を取り入れた地域づくりに積極的に取り組むことをめざし、2012年6月に「福祉政策」を策定しました。

将来的には認知デイと保育園の複合事業も

沖倉 紅児 地域福祉事業活動本部長

2013年5月開設の第2中野陽だまりは、認知症対応のデイサービスとグループホームを意識的に併設しています。高齢者、特に認知症の方は環境の変化で病状が悪化するケースもあり、デイサービスの利用者がグループホームに移る場合も、スムーズに移動ができるよう想定しました。グループホームとデイサービスの方々の交流を積極的に行い、日常的に「おなじみ」の関係を築くことを進めています。

また、将来的には認知症対応のデイサービスとグループホーム、訪問介護、ケアマネジメント、保育園を併設する、複合型の福祉事業に挑戦します。3世代の交流ができ、認知症の方も子どもたちとの触れ合いの中で、過去の経験や知識を生かし自信を取り戻せると期待しています。医療機関との連携も予定し、今後の福祉事業のモデルになります。

パルシステム東京の試みが広く社会にも広がり、くらしやすい地域づくりに役立てればと考えています。

福祉の視点を地域づくりに

パルシステム東京の福祉政策は、高齢者や障がい者への支援の充実、子育て支援の強化、地域福祉を推進する人材育成などを中心にしています。そして、それらの取り組みを、組合員や職員など地域に住む人みんなが見守るような地域づくりをめざします。

公的な社会保障の充実には限界があります。誰もが住みやすい地域を作るためには、そこに住む人が主体的に関わっていく必要があります。パルシステム東京の活発な組合員活動は、その核となる可能性を秘めています。それぞれの組合員が地域で行政や他団体と連携し、地域の課題を解決する活動を応援していきます。

「陽だまり」では…

認知症高齢者を抱える家族の介護負担は、心身ともにたいへんなものです。福祉事業所「陽だまり」では2カ所で認知症対応のデイサービスを開設しているほか、2013年5月からは中野区でグループホームもスタートしました（33ページ）。また「陽だまり」では家族の介護相談も積極的に受け付けています。

地域では…

組合員や地域の人が、気軽に地域福祉に参加できる場を広げます。福祉出前授業や認知症サポーター養成講座などの企画、健康維持についての講演会、「陽だまり」でのボランティア体験などを実施。地域で「ちょっと気にしてくれる人」や「気軽に頼める人」を増やしていきます。

中野陽だまりでボランティア活動をする組合員（左）と高校生

パルシステム事業では…

だれもが使いやすい商品やシステムの開発研究や、介護関連のオプションカタログ『ケア・さぽーと』を充実させます。

未来につながる食

パルシステムは創立以来、組合員、生産者とともに
農薬や化学肥料の削減に取り組み、安全・安心な食づくりを進めてきました。
しかし、東日本大震災とそれに続く東京電力福島第一原発事故による被害、
さらに、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加は、
消費者が求める「食の安全」や
「持続可能な社会」に大きな影響を与えかねません。
このような困難な状況にあっても、私たちパルシステム東京は
安全・安心な「食づくり」を守るために全力を尽くします。

食への関心を高める農業体験（新潟県上越市）

1 安全な「食」を守るために

組合員が安心して商品を利用できるように、放射能と農薬の両面から「食の安全」の取り組みを強化しました。放射能については、検査の対象商品の拡大や検査精度の向上などを実施。また、パルシステムが1998年から独自に取り組んできた農薬の使用総量削減のための「農薬削減プログラム」について見直しを進めています（2013年度改定予定）。

2 食料自給力の向上をめざして

TPP（環太平洋経済連携協定）への参加によって、日本の食料自給率は13％に低下するという試算もあります。パルシステム東京は、食の安全だけでなく、くらし全般に大きな影響を与えるTPPに反対するとともに、産直の取り組みを強化して商品の国産比率を高めます。

3 事業への組合員参加を拡大

生活協同組合は組合員が出資、利用し、運営に参加することで成り立つ組織です。地域の組合員活動と事業の連携を強め、パルシステム東京の取り組みを地域に広めていきます。
また、安全・安心な「食」を守るため、生産者と組合員をつなぐ役割を強化します。

1 安全な「食」を守るために

食への安心を高めるために、放射能対策と情報提供の強化に努めました。
また、新たな問題が指摘される農薬も含め、農薬の総量削減のための
「農薬削減プログラム」の見直しなど、「食」と「農」を守る取り組みをさらに強化します。

放射能対策

さらなる放射能の低減を

政府基準より厳しい独自ガイドラインに沿って検査を実施し、対象品目の拡大や検出限界値の引き下げに努めています。

ゲルマニウム半導体検出器2台（うち1台はパルシステム東京が購入）で、年間5,000検体以上（毎月400検体以上）を検査できる体制が整いました。

検査対象はカタログ本誌の『コトコト』『きなり』と、赤ちゃん向けカタログ『yumyum』のほか、『乾物屋さん』『ぷれーんぺいじ』『ケア・さぽーと』などのカタログ掲載商品についても拡大。パルシステムの独自ガイドラインが10Bq/kg以下の商品と、『コア・フード有機野菜セット』などについては、検出限界値を5Bq/kgで検査しています。

またパルシステム独自ガイドラインについても見直しを進め、生産者と協議しながら引き下げを検討しています。

放射能独自ガイドライン　単位　Bq/kg
検出限界10Bq/kg

パルシステム		政府の基準
飲料水、飲料	10	10 飲料水、飲用茶のみ
牛乳・乳製品		50 牛乳、乳児用食品
乳幼児用食品	検出限界値 5Bq/kgで検査。	
米		100 一般飲料、乳製品を含む
青果、肉類、卵	50	
魚介類		
その他の食品		
海藻類、きのこ類	100	

正確な検査のためゲルマニウム半導体検出器2台で測定。（東京都稲城市のパルシステム連合会商品検査センターで）

わかりやすい放射能情報の提供

毎週の「お届け情報」やホームページで、注文前に情報を確認できます。

放射性物質が検出された食品についての情報は、毎週カタログと一緒にお届けする「お届け情報」で注文週の情報をお知らせしています。詳細はパルシステムのホームページにもアップされるので、注文前にカタログ掲載商品の放射能情報を確認できるようになりました。

また、毎月1回、前月の検査結果や産地の放射能対策のまとめを報告するなど、ていねいな情報発信に努めています。

パルシステム ホームページ
パルシステム　検索
http://www.pal-system.co.jp

ホームページには品目別の一覧表も掲載

放射能が検出された品目は、毎週の「お届け情報」でお知らせ。毎月1回発行の「放射能関係のお知らせ」に、検査結果の詳細や放射能についての情報を掲載

「お届け情報」&月次報告

産地と進める放射能対策

生産者の放射能低減対策に対する補助金や、情報の提供を行うなど、産地とともに対策を続けます。

2011年秋以降、お届けする商品のほとんどで放射性物質は検出されていません。パルシステムでは独自ガイドライン以下でも放射性物質が検出された場合は、産地とともに土壌検査、除染活動、低減対策を不検出になるまで継続します。パルシステムグループでは農地土壌の放射能低減対策費用として、2012年度は84団体に2,591万9,114円を拠出しました（2011年度は2,497万1,603円）。

また、「日本の稲作を守る会」の東電への賠償請求、JAつくば市谷田部産直部会の林野庁への補償請求を支援しています。

しいたけ栽培用の原木を高圧洗浄する、JAつくば市谷田部産直部会のしいたけ生産者（茨城県）

ガイドラインを超える放射性物質が検出された品目（2012年度）

『れんこん』

1検体からセシウム89Bq/kgを検出（独自ガイドライン50Bq/kg）。同産地の出荷を停止し（昨年実績で補償）、低減策を実施。ほかの全れんこん産地で追加検査を行い「検出せず」を確認。

ガイドライン以下の放射性物質が検出された品目

原木しいたけ、一部の水産品とかんきつ類。低減策を継続中。

農薬削減

農薬削減プログラムの改定

生産者と協議しながら農薬削減プログラムの強化を検討し、さらなる農薬削減に努めます。

パルシステム連合会で「農薬削減プログラム検討委員会」を設け、農薬を健康へのリスク、環境への影響の両面から再評価し、改定案の検討を進めました。ネオニコチノイド系農薬*など、新たな問題点が指摘されている農薬も削減対象に入る予定で、組合員と生産者の健康や安全に、より配慮した環境保全型農業を広げていきます。

プログラム改定（2013年9月予定）の実施にあたっては、猶予期間を設け、生産者とともに農薬の使用総量を減らしていきます。

生産者は農薬に頼らないさまざまな栽培方法を研究し、手間をかけてじっくり育てる（茨城産直センターで）

＊ネオニコチノイド系農薬：カメムシ、アブラムシなどの殺虫剤。低毒性ということで、有機リン系農薬に替って広く使用されているが、幼児の脳神経系や環境への影響が指摘されている。

照射食品の反対運動

memo

震災以降、放射線照射ジャガイモが量販店などで販売されている情報があり、照射食品に反対するためアンケートや学習会を開催しました。

学習会「食べものに放射線照射はいらない!!」（照射食品連絡会共催）

Data で見る パルシステム 東京

放射能自主検査の件数

5,383検体

（2013年3月末現在）

内訳

青果	1,367	たまご	145
魚介類	553	飲料水・飲料	122
肉類	133	きのこ類	100
乳幼児用食品	401	海藻類	82
米・米飯	170	土壌	97
牛乳	255	たい肥	1
乳製品	63	その他の加工食品	1,894

2 食料自給力の向上をめざして

「食料自給力」とは、国内の総合的な農業生産力のことです。
日本の農林水産業が衰退しては、安全・安心な「食」を次世代につなげることはできません。
生産者とともにTPPに反対し、国産品の利用をすすめる取り組みを強化します。

TPPへの参加に反対します

くらし全般に重大な影響を及ぼすとの視点から、さまざまな反対運動を展開しました。

TPP反対署名

パルシステムグループの生協と産地42団体で集めた5万5,948筆の反対署名を内閣府に提出、意見交換を行いました。

学習会の開催や反対集会への参加

TPPへの参加がくらしのさまざまな分野に重大な影響を与えることを、多くの組合員に知ってもらうことが必要です。専門家を招いての講演会や、TPPについての映画やDVDの上映をする学習会などを開催しました。

中でも生産者から食づくりの現場の声を直接聞く企画は、長年、産直運動を続けてきたパルシステムだからできること。組合員と生産者がともに「食」の未来を考える機会になりました。

また、全国農業協同組合連合会など、TPPに反対の立場をとる団体が開催する集会に、多くの役職員が参加しました。

『モンサントの不自然な食べもの』などの上映会。TPP参加で規制緩和が心配される遺伝子組換え作物がテーマだけに、多くの参加希望者が

生産者消費者協議会県別交流会では、TPP問題がテーマのひとつに

100万人の食づくり運動

日本の「食」と「農」を守ります

「100万人の食づくり運動」は、お米中心の日本型食生活で食料自給率を向上させ、日本の「食」と「農」を守ろうという取り組みです。パルシステムグループ全体で、5年にわたって取り組んでいます。

2012年度も多くの委員会が「100万人の食づくり運動」をテーマに、学習会や試食会などを開催しました。内容もパルシステムのPB商品を詳しく知る学習会や、夏休みの子ども向けに手作り豆腐体験や豚肉の解体見学など多彩で、約200企画が実施されました。

また、産直商品の生産者を招いた産直連続講座（参加のべ38人）では、生産現場の生の声を聞きました。

コア・フード牛肉学習会で、ローストビーフと焼肉を試食（うえはた委員会）

産直たまごの生産者を招き、産直講座を開催

東京の地場野菜を応援

東京で「地産地消」を進めます。

地場野菜の生産者が４団体に

今年度から町田市の森農園が加わり、都内４生産者グループの地場野菜を、多摩地域の６センターで供給しました。６センターすべてでグループ購入以外の組合員も利用できるようになり、利用者は1,658人になりました。

都市化が進んだ東京で「地産地消」を実現するには、さまざまな困難がありますが、組合員・職員と地場生産者の地道な交流の成果です。地場野菜の供給はまだ多摩の一部地域に限られていますが、東京で「地産地消」の輪が広がっています。

都内とは思えない自然環境に恵まれた森農園を見学する組合員や職員（町田市の森農園）

生産者との定期的な交流会

生産と消費の場が近い地場野菜のよさを生かして、組合員と生産者の交流も盛んです。組合員活動の「加藤ファーム委員会」「地場と緑の委員会」を中心に、農業体験などの定期的な交流企画が開催されました。

「登録した野菜が育つ畑を見たい」と多くの組合員が見学に参加（小金井市の加藤ファーム）

産直原料を使った加工品の開発

産直原料を使った商品開発を進め、
産地の活性化に貢献しています。

産直原料を使った加工品の開発は、産地の生産量の増加はもちろん、新たな雇用の創出にもつながります。パルシステムが地元生産者や農協、行政などと協力して開発した産直原料を使った加工品は、314品目になりました（2012年度開発は15品目）。既存商品の原料を産直品に変更する取り組みも進めています。

産直原料を使った加工品

314品目

産直原料を使った主な開発商品（2012年度）

商品名	原料
産直小麦の冷凍うどん	JAおとふけの 産直小麦「きたほなみ」
産直みかん果汁のゼリー	産直産地の規格外みかん
産直たけのこ炊き込みご飯の素	JAふくおか八女の穂先たけのこ 産直鶏肉
産直たまごの玉子豆腐	神奈川中央養鶏の赤玉たまご
国産焼なす炭火焼仕上げ	JAふくおか八女管内のなす
産直大豆のもめん豆腐 絹豆腐 厚あげ 油あげ	産直大豆８種のブレンド
産直りんごのアップルパイ	産直りんご
煮込んでおいしいロールキャベツ	産直キャベツと産直豚肉
カットうす揚げ（産直大豆）	産直大豆の油揚げ
茎が長めの産直冷凍ブロッコリー	産直ブロッコリー
フライパンでたけのこ春巻	福岡県八女産の産直たけのこ

Data で見る パルシステム 東京

「100万人の食づくり運動」

●委員会主催
約200企画／参加者 約2,800人

●パルシステム東京主催
20企画／参加者 242人

3 事業への組合員参加を拡大

パルシステム商品のよさを知っているのは、パルシステムをいつも利用する組合員です。
より多くの方にパルシステムのよさを知ってもらうため、
組合員と職員が連携したさまざまな企画や学習会を開催しました。

組合員がPB商品をおすすめ

パルシステムが自信をもってすすめる
こだわりのPB商品を、組合員が
利用者の立場からおすすめしました。

パルくる便商品をおすすめしよう企画

委員会とセンターが共同で、商品の利用を増やす取り組みのひとつ。66委員会が提出したパルくる便の商品を使った89のレシピを、各センターのおすすめ活動で活用しました。

江東センターのおすすめチラシ。委員会考案のレシピを紹介

商品開発チームの2商品がカタログに登場

2011年度の商品開発チームが開発した『きんぴらごぼう』(4月)と『米粉(こめこ)ろりんの豆乳くりぃむぱん』(5月)が商品化されました。2品とも月1回の供給で、利用率も安定しています。

また2012年度はパルシステム東京の商品開発チームが、『やっぱり石けん！洗濯用液体石けん』のリニューアルに協力。2013年6月から供給の予定です。

組合員の思いがつまった、『きんぴらごぼう』(右)と『米粉ろりんの豆乳くりぃむぱん』

PLA活動と事業との連携を強化

組合員のPLAが講師となり
組合員や配送スタッフなどに
パルシステム商品の価値を伝えました。

100万人の食づくり運動「食べものがっこう」の講師、PB商品のよさを伝える自主企画の講座など、多彩な活動を展開。また、配送センターでの職員や配送スタッフ向けの学習会では、毎日の配送で組合員に商品のおすすめをする際の情報提供を行いました(19ページデータ参照)。

パルシステム福島組合員が開発協力した『やわらかさんまみりん干し』の学習会では、利用が被災メーカーの復興につながることを紹介

食育リーダーが「食」の大切さを伝えます

組合員の食育リーダーが
地域に食育を広めます。

100万人の食づくり運動「食べものがっこう」の講師が今年度の活動の中心になりました。また、渋谷区、江東区、港区の教育機関で、「免疫力を高める食事」や「将来の食の自立をめざして」などをテーマにした講座も開きました(19ページデータ参照)。

日本型食生活に欠かせない味噌の作り方講習会。意外に簡単にできると好評

産地とつながる

パルシステムでは、
「参加」と「交流」を大切にした産直をめざしています。
安全・安心な「食」を守るためには、生産者と消費者である組合員の、
相互理解と共感が欠かせません。

組合員と生産者を結ぶ

産地交流企画のほか、生産者を招いたイベントなどを開催し、
お互いの思いを理解する場を数多く設けています。

産地交流

多くの組合員が産直産地で、米づくりや野菜づくりなどの農作業を体験しています。組合員と生産者が直接交流し信頼関係を結ぶことで、商品への理解も深まります。

実際の農作業体験が、「食」への関心を深める
（千葉県旭市のうなかみの大地で）

生産者消費者協議会の交流会

組合員が産地をひんぱんに訪問するのは難しいことです。毎年3月に、全国各地のパルシステム生産者と消費者が一堂に集まり、お互いの思いを話し合います。

2012年度は生消協の歴史を振り返りながら、TPP参加などで危機的な状況にある日本の食と農に対し、パルシステムの産直はどうあるべきかなどを話し合いました。

2012年度の交流会は全国54産地から94人の生産者、145人の組合員・役職員が参加
（立川パレスホテル）

公開確認会

監査資格をもつ組合員が産直産地を訪ね、生産者と組合員それぞれの視点から、生産や流通のデータ、情報を確認します。公開確認会は、より信頼性の高い農畜産物づくりをめざすパルシステム独自のしくみで、毎年、組合員向けに監査人養成講座を開催しています。

コア・フード米『新潟こしひかり』の公開確認会。パルシステム東京から組合員・役職員18人が参加。多くの生産者や専門家が参加し、情報交換の場にも　（JAえちご上越／新潟県）

Data で見る パルシステム 東京

PLA（パルシステム・ライフ・アシスト）

養成講座を修了した組合員が、組合員の視点で商品の価値を伝える　登録者 10人

●PLAが講師の学習会
組合員向け 4件／参加者48人
職員向け 8センター／参加者327人

食育リーダー

養成講座を修了した組合員が、地域に食育を広げる　登録者 20人

●食育リーダーが講師の学習会
15企画／参加者194人

産地交流企画

●コア産直提携産地
協定を結んで交流を深めている産地

新潟県上越市
11企画／参加者 218人

千葉県旭市
（株）うなかみの大地
7企画／参加者 288人

青森県藤崎町
7企画／参加者 105人

●そのほかの産地
13企画／参加者 329人

未来につながる環境

地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少、
そして、次世代にまで続く
原発事故による放射能汚染…。
私たちを取り巻く環境問題は、さらに深刻さを増しています。
パルシステム東京は再生可能エネルギーの利用拡大や
脱原発社会をめざす運動を続けながら、
環境に配慮したくらし方を組合員に提案していきます。
一人ひとりの着実なくらしの見直しが、
危機にある地球環境を守っていくことにつながります。

使用する電力は果樹園の剪定枝や間伐材などから、ガスを抽出して発電する
（山形県村山市のバイオマス発電会社、やまがたグリーンパワー（株））

1 事業と活動の環境への影響

資源やエネルギーを大量消費し、豊かで便利なくらしを求める時代は終わりました。パルシステム東京は新電力事業を立ち上げ、再生可能エネルギーへの切り替えを進めるとともに、事業面でも省エネ設備を導入し、CO_2 の排出削減に取り組んでいます。

2 一人ひとりのくらし方を見直す

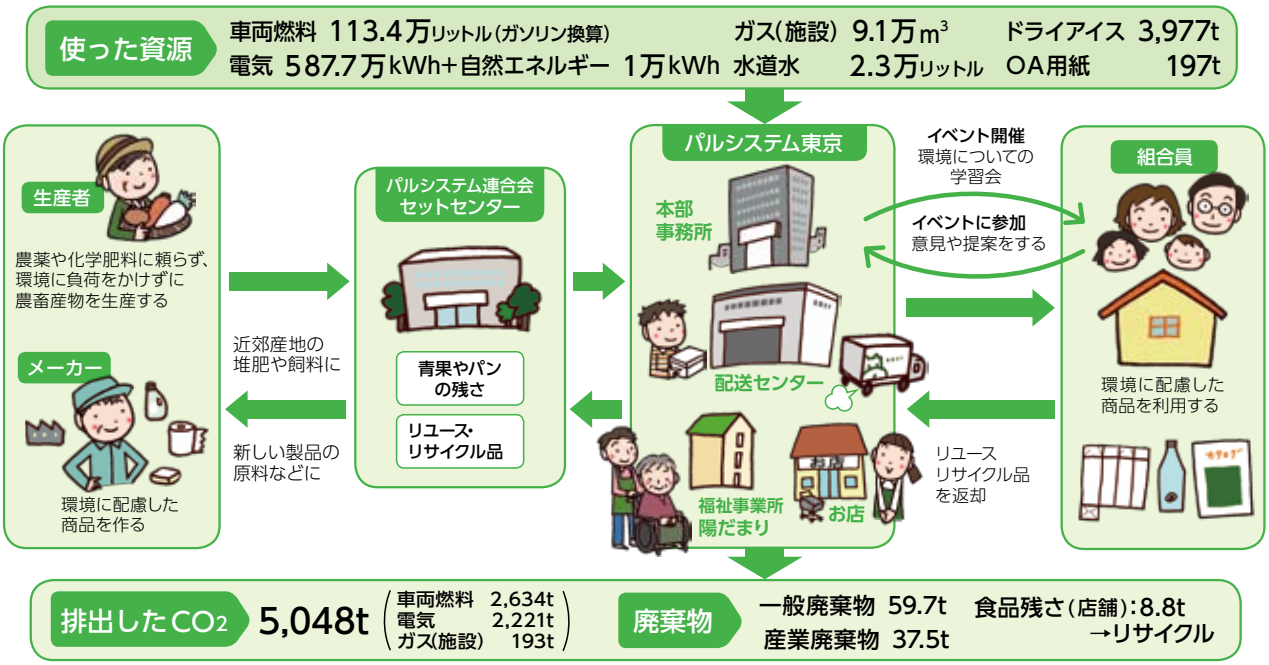
水、空気、土…環境の問題は、私たち一人ひとりの生命に深く関わっています。私たちのくらしが地域や地球の環境と直接結びついていることを知り、その上でくらしの場から行動を起こすことが求められています。

3 身近なところから自然を守る

都市化の進む東京で、身近に自然を感じる機会は減っています。しかし少し注意してみると近所の公園や空き地にも、小さな自然は残っています。見過ごしがちな自然に目を向けることが、地域の環境、ひいては地球環境へ目を向けるきっかけになります。

1 事業と活動の環境への影響

パルシステム東京は事業活動が環境に与える負荷をできるだけ抑えるため、エネルギーや資源の浪費を控え、CO_2や廃棄物を減らす対策を続けています。また環境方針をたて、方針にそった目標を設定し、環境活動を行っています。環境活動の評価は、専務理事の諮問機関である環境監査委員会（組合員、有識者・学識経験者などで構成）が、年４回実施しています（委員長の監査所見は40ページ）。



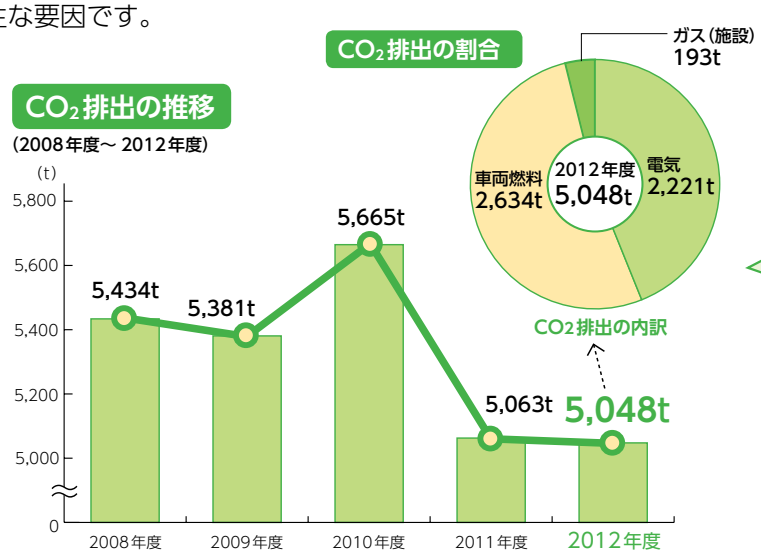
※詳細は23ページを参照。

※これ以外に車両からの排気ガスや、冷蔵庫、エアコンなどからフロンガスを排出しています。

事業活動で排出するCO_2を減らす

パルシステム東京では、地球温暖化防止のため、
組合員とともにCO_2排出の削減に取り組んでいます。

2012年度はCO_2総排出量を、2009年度よりも3.2%削減する目標をたてました。結果は目標の5,205tに対し5,048t（前年比99.7%）。2009年度比6.1%減で、使用量を大きく下回って達成しました。ここ４年間で事業の集約化が進み、車両燃料の使用量などが減少したことが主な要因です。



事業の集約化などで目標達成

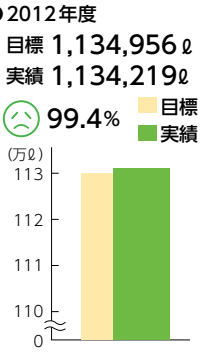
2009～2012年度では、店舗の閉店や事業所の集約化が進み、2011年の東日本大震災の影響で省エネ意識が高まったことが、CO_2排出量の大幅削減につながりました。また2012年度は委託会社の配達方法の工夫により、車両燃料の使用量が減ったことも、排出削減の要因のひとつです。

再生可能エネルギーの利用拡大を

しかし、今後は福祉事業の拡大などにより、CO_2排出量は増加すると推測されます。さらに削減するためには、職員の日々の努力に頼るだけでなく、CO_2削減に貢献する再生可能エネルギーや省エネ設備の導入なども合わせて検討する必要があります。

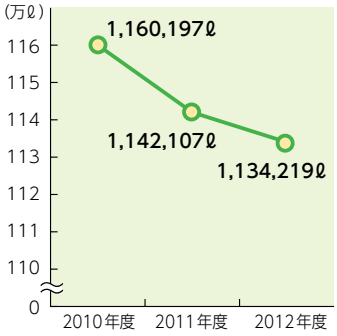
車両燃料の使用量（ガソリン換算）

●2012年度
目標 1,134,956ℓ
実績 1,134,219ℓ
99.4%



CO2換算 2,634t

●車両燃料の使用量の推移（3年間）



福祉事業の使用量が増加

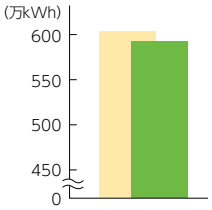
パルシステム事業は交通事故や駐禁対策で配送車をパーキングに駐車し、台車で届ける取り組みを進めているため、燃料使用量も減少しました。しかし、福祉事業ではデイサービスなどの利用者増加に伴い、増車を行ったため前年比107%と増加しています。

今後は受注点数の向上や、福祉事業所の利用人数増加で、車両燃料の使用量増加が予想されます。エコドライブの推進とともに、電気自動車やハイブリッド車の導入なども検討します。

台車を活用

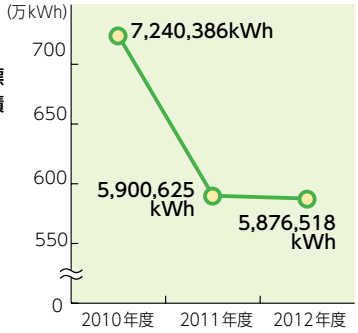
電気の使用量

●2012年度
目標 6,272,459kWh
実績 5,876,518kWh
106.7%



CO2換算 2,221t

●電気使用量の推移（3年間）



省エネ設備導入で使用量削減

2012年度は配送センターで、使用電力量を監視するデマンドモニターの導入や倉庫の照明を省エネ型に変更したこと、初夏の気温が2011年度よりも低く、冷蔵庫・冷凍庫が効率よく稼働したため、使用量が減ったと考えられます。

今後は、導入した設備の活用を進め、優れた取り組み例を事業所間で共有しながら、節電を進めていきます。

デマンドモニター

自然エネルギー発電状況

- 港センター …… 75.0kWh（前年比71%）
- 大田センター …… 2,899kWh（前年比100.3%）
- 江戸川センター …… 4,134kWh（前年比107.6%）
- 多摩センター …… 3,135kWh（前年比105.4%）

memo

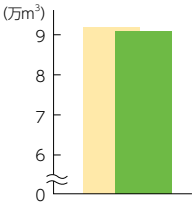
多摩センター屋上に太陽光パネル

多摩センター屋上に196枚の太陽光パネルを設置します（2013年7月稼働予定）。年間の予測発電量は33,026kWhで、上町陽だまりの1年分の電気使用量に相当します。発電した電力は（株）うなかみの大地で売電します。

多摩センター

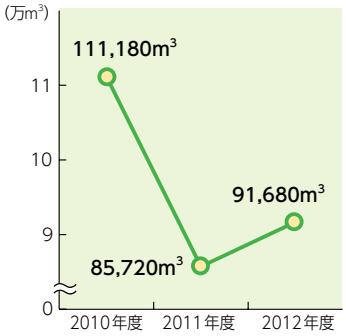
ガス（施設）の使用量

●2012年度
目標 94,363m³
実績 91,680m³
102.9%



CO2換算 193t

●ガス（施設）使用量の推移（3年間）



省エネ意識の低下に注意

目標は達成しましたが、2011年度より使用量は増えました。ガスヒートポンプ（ガスを利用した室内空調）の使用量増加が主な原因と思われます。また、福祉事業では福祉事業所「陽だまり」の新設や、入浴介助サービス利用者の増加で使用量は増加しています。

今後は、全事業所で、エアコンの効率よい使用方法の徹底を行います。また、福祉事業所の新規開設にあたっては、効率よい給湯器を選択するなどを検討します。

2 一人ひとりのくらし方を見直す

「いま、洗濯に使っている洗剤は、環境にどのような影響を与えるの？」「包装容器はリユース・リサイクルできるの？」…それぞれのくらし方を見直すことから、環境に配慮したくらしが始まります。パルシステム東京は環境に配慮した商品のおすすめや、環境関連のイベントなどを通して、組合員のくらしを見直すきっかけを作っています。

くらしの中の有害化学物質を減らす

環境や健康に負荷をかけないくらしを選ぶよう、くらしの中にあふれる有害化学物質を減らすための学習会開催や情報の提供を行っています。

「2012年シャボン玉フォーラムin東京」を開催

命の源「水」を守るため、合成界面活性剤を使わず石けんをすすめる運動の一貫として「シャボン玉フォーラム」（協同組合石けん運動連絡会主催）を、パルシステム東京が引き受け団体となって開催しました。

２日間で全体会、シンポジウム、６つの分科会を実施し、のべ1,000人を超える参加者がありました。地球温暖化や放射能汚染を含むさまざまな環境汚染を、「生物多様性」を保全する視点から見直し、石けんの利用を含めて、地球環境を守るために今できることを考えました。

〈テーマ〉いのちを豊かにつないでいく
～明日をつくるのは私たち～

全体会

「生物多様性と農業と原子力災害」をテーマに、東京大学保全生態学研究室の鷲谷いづみ教授が基調講演

シンポジウム

共通テーマは「生物多様性保全」

分科会

「放射能と子どもたちの未来」には100人を超える参加者が

フィールドワーク「東京湾から東京を見る」は屋形船を教室に、東京湾の汚染状況を視察

有害化学物質削減と石けん利用のおすすめ

パルシステムは創立以来、合成洗剤をいっさい取り扱わず、組合員に石けんのおすすめを続けています。2012年度は「シャボン玉フォーラム」の開催で、石けんの利用率はわずかに前年比を上回りましたが、利用拡大に結びつくには至っていません。

合成洗剤の界面活性剤のうち９種が、PRTR制度*で有害な化学物質に指定されていることなど、なぜ石けんをすすめるのかについて、組合員や職員向けの学習会でわかりやすく伝える取り組みを続けています。

また、2012年度は、組合員の商品開発チームが、『やっぱり石けん！洗濯用液体石けん』のリニューアルに協力しました（2013年６月から供給開始）。

「有害化学物質削減と石けん利用普及について」の学習会

「パルしゃぼん玉くらぶ」のメンバー。リニューアル品は洗浄力が従来品より強く、合成洗剤に慣れた人も使いやすい

＊PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）：有害な化学物質を排出したり廃棄物として処理する際、そのデータを集計して公表するしくみ。家庭用合成洗剤に配合されている９種の合成界面活性剤も、届出の対象に該当する。

くらしの中の省エネをすすめる

家庭での資源やエネルギーの無駄遣いを見直し、環境に負荷をかけないくらしを呼びかけました。

省エネアドバイザーの「省エネ診断」

パルシステム東京の養成講座を修了した、組合員の省エネアドバイザーが、希望する組合員の自宅を訪問。電気の使用状況をチェックしながら、各家庭にあった省エネのアドバイスを行いました。原発事故以降、省エネへの関心は高く、マスコミからの取材もありました。

今後は、診断を受けたお宅へのフォローアップ（家計への効果の聞き取り・再訪問など）を進めます。

訪問診断　51件
簡易診断（自宅訪問なし）　14件
省エネアドバイザー登録23人
（2012年4月～2013年3月）

「省エネ講座」の開催

省エネアドバイザーや職員を講師に委員会などと連携し、省エネについての講座を実施しました。参加者は「省エネ診断」も受け、自宅で省エネの取り組みを実践するためのアプローチも続けます。

また、行政やグループ生協などにも、省エネアドバイザーを講師として派遣、省エネ講座を開催しました。港区民対象の「みどりのカーテン＆省エネセミナー」は6回開催、足立区主催「地球環境フェスタ」には、「家庭の節電アドバイスコーナー」を出展しました。パルシステム千葉での省エネ講座は、2会場45人が参加しました。

「アンペアダウンから節電を考える学習会」（大田センター）

足立区の「地球環境フェスタ」にブースを出展

エコ・アクション・カレンダー

毎月の電気使用量やリユース・リサイクル返却数をチェックシートに記入して提出すると、使用量の変化や、それぞれの家庭にあったエコ活動のアドバイスをシートにまとめて返却します（2013年度はＷＥＢで受付）。

エコ・アクション・カレンダー

提出者数8,096人
提出率45%（パルシステム・グループ全体）

環境キャンペーン2012年度テーマ

わが家から始めよう！エコアクション！

毎年6、7月を環境キャンペーン月間と定め、組合員の環境への関心を高めるさまざまなイベントを企画しています。

2012年度は温暖化防止・廃棄物の削減・生物多様性保全をテーマに取り組みました。通年で行っている学習会やNO_2測定、赤ちゃん石けんプレゼントのほか、脱原発社会の実現に向けた集会や署名、学習会にも多くの組合員が参加しました。

また、生物多様性保全活動では、子どもたちの環境意識を高めるため、トキ生息地の新潟県佐渡市、コウノトリの兵庫県豊岡市、マガンの宮城県大崎市の子どもたちを、「宿題バッチリ！夏休み子ども生きモニ」の企画に招きました。しかし、廃棄物削減については十分な取り組みができず、課題が残りました。

３Ｒ*をすすめて廃棄物を減らす

容器包装の減量化やリユースびんの使用、
たまごパック・プラスチック袋などのリサイクルに
取り組み、廃棄物削減に努めています。

2008年度以降、リユース・リサイクル品の回収率が低迷しています。より一層、組合員の協力を求めるため、わかりやすいお知らせと、日常的に組合員に接する配送スタッフの教育に取り組んでいます。

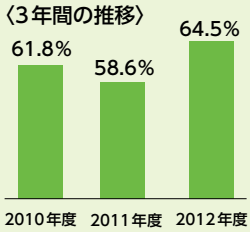
また、リデュース・リユース容器普及の施策の実現と処理費用を公平に負担する仕組みをめざした「改正容器包装リサイクル法」の内容について、さまざまな角度から学ぶ場を提供し論議を行っています。

＊3R：「リデュース・ごみを出さない」「リユース・再使用する」「リサイクル・再資源化」の頭文字をとったもの。

リユースびん回収率

目標 59.6%
実績 64.5%
108.2%

〈3年間の推移〉



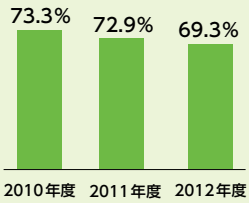
2012年度は11年度より回収率が向上しました。返却をアピールする「びん返してね」シールを貼った効果もありますが、リユース商品の利用の減少も見逃せません。商品購入者の返却が習慣化している長期利用者に絞られてきたためとも考えられます。

リサイクル品４種の回収率

ＡＢパック、資源プラスチック、
商品カタログ、注文用紙

目標 73.9%
実績 69.3%
95.4%

〈3年間の推移〉



ＡＢパックと注文用紙の回収率がわずかに向上しています。商品カタログと資源プラスチックは前年度より配付量が増加していますが、回収量は低下しており、新規加入者への呼びかけが必要です。

※回収率が比較的高い飲料用紙パックとたまごパックについては、目標を設定していません。

いろいろなテーマで学習会

「容リ法を考える」学習会
環境総合研究所の池田こみち副所長が、容器包装リサイクル法改正について語る

職員向け「リユースびん」学習会
リユースびんの意義や必要性を、配送スタッフが学習（八王子センター）

Data で見る パルシステム 東京

リユース・リサイクル回収（2012年度）

	回収率	前年		回収率	前年
●リユースびん	64.5%	58.6%	●資源プラスチック	35.9%	36.8%
●ABパック	31.7%	31.4%	●商品カタログ	71.9%	75.8%
●紙パック（牛乳など）	82.3%	91.0%	●注文用紙	87.0%	86.9%
			●たまごパック	84.9%	82.7%

3 身近なところから自然を守る

日々のくらしの中や身近な地域で取り組みやすいテーマを選び、参加できる環境企画を行っています。身近で取り組める環境テーマが、地域全体や日本、そして地球環境の保全につながることに気づく機会を提供しています。

生物多様性保全の取り組み

人が生きていくために、生物多様性は必要不可欠なものです。
パルシステム東京では、今以上の生物多様性の損失を避けるため、
組合員が取り組みやすい３つのテーマで活動を進めています。

生きものモニタリング調査

東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「生き物モニタリング調査」を、2009年から継続しています。チョウの分布と気候、環境、人との関係を調べる、市民参加のモニタリング調査です。蓄積されたデータは学術データとしても使用されるほど評価が高く、環境対策や生態の研究に生かされています。

またこの活動は組合員が地域で環境保全に参画できる、新しい組合員活動のモデルともなっています。

■登録者数 のべ717人　報告件数 18,511件(2009～2012年)
2012年度　登録者数 89人、報告件数 4,068件

身近に生息するチョウを組合員が写真付きで報告。東京大学がデータベース化し一般に公開する

「侵略的外来種」の駆除活動

侵略的外来種とは外国から入ってきた中でも特に繁殖力が強く、日本在来の生態系を破壊する動植物です。地元のNPO団体などと連携しながら、問題となる外来植物の抜き取り作業や生きもの観察を行っています。

多摩川本来の自然を守るために、アレチウリの抜き取り作業。ほかに練馬区、光が丘公園、平井川流域で実施

東京の緑を守る

東京に残された緑を守り、広げる取り組みです。緑地についての解説を受けながら見学することで、地域の森や原っぱの果たしている役割を知り、緑を守る活動につなげます。

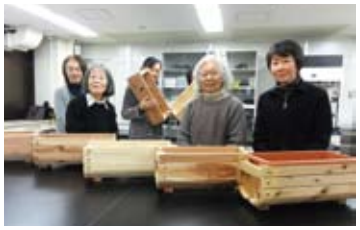
国立科学博物館付属目黒自然教育園の見学会

森林保全のしくみ

森林の現状や果たす役割を知り、
保全のあり方を模索します。

林業の衰退で森林の荒廃が進んでいます。山間部の森の現状と役割を知り、間伐材の活用や林業の雇用の創出など、新しい森林経済循環のしくみを模索しています。

多摩森林の間伐体験学習会を開催。林業の再生や地域の生態系保全について学ぶ



間伐材の普及に取り組む日の出エコチーム委員会は、手作りのプランターカバーを作る学習会で間伐材の利用をアピール

多摩地域の間伐材で作った割り箸とプランターカバーを、青梅など3センターで販売。

販売数

割り箸	100膳入り	318セット
	10膳入り	298セット
	30膳入り	16セット
プランターカバー		174個

明日をつくる人

多くの人がくらす、大都市、東京。
隣りにくらす人を知らないのは、珍しいことではなくなりました。
しかし、私たちは東日本大震災の発生を機に、
日常的な人と人のつながりの大切さに改めて気づき始めています。
子育て、介護、防災…
地域には一人の力では解決が難しい問題が、山積しています。
パルシステム東京は地域再生の橋渡し役として
人と人を結ぶ、さまざまな取り組みを続けています。

お米の出前授業で地域と新しいつながりが（江戸川区立鹿骨小学校）

1 地域とつながる

地域の組合員活動とパルシステム事業との連携から、さまざまな可能性が生まれます。そこから始まる人と人のつながりが、地域を活性化させることを願って、パルシステム東京は組合員の活動を応援しています。また、積み重ねてきた市民団体との連携は、小さいながらも着実な成果を生み出しています。

2 平和なくらしを守るために

食の安全も、次世代につなげる環境も、平和なくらしがあってこそです。平和に慣れた私たちは、ともすればそのことを忘れがちですが、東日本大震災は日々の何気ない営みの尊さを、改めて私たちに突きつけました。地球上にくらすすべての人々が、平和に穏やかにくらせるよう、パルシステム東京は歩みを続けます。

©日本国際ボランティアセンター

1 地域とつながる

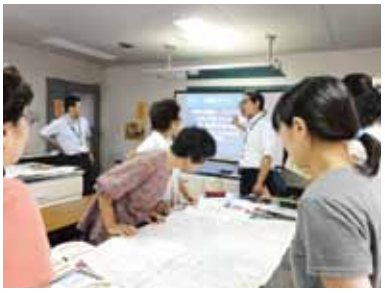
パルシステム東京を「地域に貢献できる存在」としてアピールする取り組みを、
委員会活動と事業所が連携して進めています。
行政や地域団体との組織的な関係づくりにも、力を入れていきます。

多様な企画で参加する組合員を増やす

組合員の関心が高い企画の開催で参加を増やし、組合員とパルシステム東京のつながりを強めています。

組合員の活発な活動は、地域の活性化につながります。TPPと食の安全、防災、省エネ、子育て、自分探しなど、2012年度も幅広いテーマで活発な委員会活動が行われました。

また地域にパルシステムを広げるために、既存の委員会やエリア・コーディネーターが中心となり、委員や委員会を増やす活動を積極的に進めました。この結果250人の新委員（重複含む）と、13の新委員会が誕生しました。



防災講座。地域の地図を基に、避難所や病院、危険な場所を書き込んで防災マップを作成する（西東京委員会）

パルシステムの精肉専門の子会社（株）バル・ミートの職員を講師に、親子でソーセージ作り体験（日本橋委員会）

組合員の活動を支えるしくみ

パルシステム東京は組合員がスムーズに活動できるよう、さまざまな支援体制を整えています。

委員会活動についての講座や研修

委員会応援講座
＜委員長編＞ 4会場 36人

委員会応援講座
＜広報編＞ 2会場 32人

チラシ作りのコツを学ぶ

委員会応援講座
＜活動の振り返り＆計画の立て方編＞ 3会場 21人

委員会活動きほんのき講座 17委員会

エリア・コーディネーター

全委員会に担当コーディネーターを配置し、委員会活動をサポート。

43人

毎月1回の全員研修

保育

活動に参加中の組合員のお子さんを、研修を修了した組合員の保育スタッフが保育。

保育スタッフのべ活動人数 3,819人

1歳半～就学前のお子さんが対象

人材バンク

資格やスキルをもった組合員が登録。学習会などの講師に。

講師登録者数 213人　利用企画数 189件

ホームページでも講師や講座内容がわかる

Data で見る パルシステム東京

委員会数
180委員会 のべ1,685人

委員会で企画したイベント
約900企画／参加者 のべ12,500人

保育つき会議・イベント（本部企画を含む）
1,502企画／保育人数 のべ4,476人

お米の出前授業
- ●小学校 130校
- ●幼稚園・保育園 5園
- ●高等学校 1校
- ●児童館 1カ所
- ●合計 9,686人参加

地域や行政とのつながりを密接に

より効果的な地域貢献をするため、パルシステム東京の組織全体で地域や行政との関係を強めていきます。

センターまつり

恒例の産直野菜の即売やパルシステム商品の試食・販売のほか、地域のネットワーク推進会議などが企画提案した新しい試みが目立ちました。江東センターでは地域の福祉施設との共同開催、江戸川センターでは組合員のフリーマーケットなどを実施。新しい組合員の加入にもつながりました。

こんせんくんも大人気！914人が来場（江戸川センター）

配送センターや福祉事業所陽だまりの見学ツアーも（東村山センター）

ネットワーク推進会議

パルシステム東京が地域の課題解決に取り組む人や団体などと連携しながら、新たな関係づくりや行動につなげる場として設置した会議体です。「防災」「省エネ」「行政とともにできること」など、エリアごとにテーマを設定し、地域イベントへの参加や独自の企画に各自治体の協力要請などを行いました。行政との共催イベントの実施など、地域とのかかわりが着実に深まりました。

城北さくらエリアネットワーク推進会議の提案で「防災フェスタ」を開催。行政や消防署の協力で、起震車や消火体験などもあり、207人が来場（練馬センター）

お米の出前授業

教育機関からの要請に応え、130の小学校（都内小学校の約1割）でお米の出前授業を行いました。

パルシステム東京の地域貢献活動の、柱ともいえる活動です。社会科でお米について学ぶ、小学5年生対象の授業を中心に、2012年度は137の教育機関で306回の授業を行いました。

バケツで米づくりを体験できる苗植えから脱穀・籾すりまでの体験実習や、お米づくりの1年を学ぶ授業を、パルシステム東京の職員が講師になって行います。2013年度も12年度の開催校を含めて、多くの教育機関から申し込みや問い合わせがあり、さらなる広がりが期待できます。

バケツで苗植え。子どもたちはどろんこの感触に大騒ぎ

こんせんくんの園芸シールで、パルシステムをアピール

講師はパルシステム東京の職員

市民活動助成基金

よりよい地域社会を作るために活動する市民の団体を、経済面で支援しています。

子育て、高齢者介護、地域の環境保全…誰もが安心してくらせる社会を作るために、地域で活動する市民団体を、経済面で支援する制度です。助成金は団体メンバーにパルシステム東京の組合員がいなくても受けられ、用途についても制約が少ないなど、助成される立場にたった運用方針が特徴です。2012年度は17団体に、総額約492万6,000円を助成しました。

団体の活動内容や助成金の使途を報告する、市民活動助成基金成果報告会

他団体とのつながり

地域のNPOなど他団体とのつながりから新しい可能性が生まれます。

いなぎめぐみの里山

都内では貴重になった里山を保全するNPOと連携し、年間を通して、さまざまな農業体験イベントを開催しています。組合員が身近に自然を感じ、里山保全の大切さ、土に触れる楽しさを実感できる人気スポットです。今後は地域社会とのつながりを深めるため、近隣の保育園などとの交流を検討中です。

パルひろば辰巳

江東区たつみ店2階のオープンスペース。地域住民と意見交換しながら企画を実施し、人々の出会いが地域の活性化につながることをめざしています。2012年度は12のサークル、グループ、団体が登録し、定期的な活動を行いました(利用者数:のべ4,256人)。

また、高齢者対象の「まごころ食事会」を5回開催。食事会をきっかけに、サークル活動へ参加する人も増えました。

※旧称 パルぷらす@たつみ

生活サポート生協・東京

消費者問題に取り組む生活サポート生協・東京と連携して、消費者力講座を開催しました。テーマは「厳しい社会を生き抜くために消費者が知っておきたいこと」「人生をデザインしてみよう～社会人になる前に」など若者向け。これからの時代を生き抜くために、消費者の権利や役割を学びました。

Data で見る パルシステム東京

市民活動助成基金 170団体

累計6,867万9,060円(1998年～2012年)

いなぎめぐみの里山

●農業体験などの企画(一般向け)

約35企画／参加者 のべ1,538人

年間会員企画19企画 参加者 のべ965人

パルシステム東京コミュニティ・ワーク連絡会 20団体

パルシステム東京に関係するワーカーズ※や、NPOなどのネットワーク組織。いなぎめぐみの里山、人材バンク、エリア・コーディネーターなどの運営団体も加入。

※ワーカーズ：働く人たちの協同組合で、メンバー全員が出資、労働、経営にかかわる組織

福祉事業

福祉事業所陽だまりの利用拡大

東京都内に13ヵ所の「陽だまり」を設置。住み慣れた地域で、自分の能力を十分に発揮できる介護をめざしています。

デイサービスでは、のべ利用者を前年比109.8％増やすことができました。訪問介護では介護保険法改定の影響を受け、のべ利用時間が前年比で88.9％と減少しましたが、ケアマネジメントでは、前年比105.8％、福祉用具貸与でも、前年比107.1％と着実に利用を増やしました。より多くの地域で、組合員が介護サービスを受けられるよう、基盤整備を進めていきます。

	事業所数	利用者数・利用時間
●デイサービス	7ヵ所	35,062人
●訪問介護	7ヵ所	59,387時間
●ケアマネジメント	6ヵ所	6,927人
●福祉用具貸与	1ヵ所	1,978人

認知症対応型グループホーム（11ページ参照）

中野区にパルシステム東京で初めて、居住系サービス（住まう、泊まる）のグループホームを開設しました（2013年5月オープン）。認知症の高齢者が対象で、少人数の家庭的な環境で共同生活を送り、入居者は日常生活のできることを担当し、できないことは専門の介護スタッフが介助します（中野区在住で要支援2、要介護1～5の認知症の方対象）。

＊認知症対応のデイサービスは、上町陽だまりも対応。

認知症対応の「中野第2陽だまり」。グループホームのキッチン

組合員や他団体・行政などとの連携

福祉の視点を大切に、組合員や行政、他団体とつながります。

地域の見守り活動への参加

行政と連携しながら配送中に高齢者の安否確認をするなど、事業を活用した見守り活動を行っています。

見守り活動のステッカー

パルシステム東京が参加する見守り活動

- 目黒区高齢者見守りネットワーク
- 杉並区ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業
- 北区高齢者地域自立支援ネットワーク事業
- 三鷹市安全安心・市民協働パトロール
- 三鷹市見守りネットワーク事業
- 狛江市高齢者虐待防止・見守りネットワーク事業
- 八王子市高齢者等の見守りに関する協定

三鷹市見守りネットワーク事業協定の締結式

福祉の視点で学習会

福祉政策の「組合員、行政、NPOとのかかわりあい方を研究します」に沿って、健康維持についての講演会開催（「たすけあい活動助成金」を活用）を委員会に呼びかけました。「子どもの救急・医療への関わり方」「低線量放射線とのつきあい方」「更年期について」など、関心の高いテーマに、19委員会、503人が参加しました。

また3委員会が介護予防や認知症をテーマに「福祉出前講座」を実施。役職員も陽だまり一日体験（参加34人）や認知症サポーター養成講座を受講（参加59人）しました。「陽だまり」ボランティアの充実をめざして、ボランティア事前学習会なども開催。「陽だまり」で活動するボランティア組合員も少しずつ増えています。

乳がんの早期発見、治療の大切さを訴える、モデルのMAIKOさんの講演会

2 平和なくらしを守るために

いのちの大切さ、平和の尊さを次世代に引き継ぐために、日本生協連や東京都生協連、NPOなどとも連携しながら平和活動に取り組んでいます。

平和について学ぶ活動

平和で安全なくらしは脱原発社会の実現から。「平和」の視点から原発を考える学習会を開催。また身近な地域で平和について語り合う「ピースカフェ」も、多数、開催されました。

今なお、私たちのくらしに暗い影を落とす原発事故。しかし、経済と効率重視の風潮の中で、脱原発の声も盛り上がりを欠くようになりました。パルシステム東京は脱原発社会実現のために、再生可能エネルギーの導入や脱原発集会への参加、学習会の開催を続けています。また、毎年、恒例のエコ＆ピースdayでは、映画「内部被ばくを生き抜く」の上映や北欧エネルギー事情の紹介を通し、“核のない世界”を考えました。

一方、気軽に平和について語り合うピースカフェは、17委員会が開催。国立ハンセン病資料館やいわさきちひろ美術館、東京大空襲／戦災資料センターなどの見学会、平和カンパ贈呈先団体の活動を知る学習会など、多彩な企画が行われました。

エコ＆ピースday「いのちつながる選択を！～3.11を忘れない脱原発・核のない世界へ～」。脱原発・脱被ばくを語る吉本芸人「おしどりマコ・ケン」

ピースアクション in ヒロシマ
組合員・役職員10名が参加。エリア協議会、港、大田センター組合員が作った2万8000羽の折鶴を「原爆の子の像」に献納

2012年度 主な平和企画

- エコ＆ピースday「いのちつながる選択を！」／参加者88人
- ピースカフェ／18企画17委員会、参加者225人
- ピースアクションin Tokyo（東京都生協連主催）／参加者33人
- ピースアクションinヒロシマ（日生協主催）／参加者10人
- ピースアクションinナガサキ（日生協主催）／参加者7人
- 沖縄戦跡・基地めぐり／参加者8人

抗議文の提出

核兵器の廃絶を求める立場から、アメリカ合衆国（2012. 9/22、12/13）と朝鮮民主主義人民共和国（2013. 2/15）へ核実験に対する抗議文を提出しました。

「内部被ばくを生き抜く」の上映会。鎌仲ひとみ監督のトークライブも

沖縄戦跡・基地めぐり

チェルノブイリの現状と福島の未来を考える学習会（狛江委員会）

平和カンパ

紛争や貧困、飢餓など、厳しい状況下でくらす世界の子どもたちを支援するため、毎年、組合員に協力をお願いしています。

図書室で絵本を読むミャンマーの子どもたち
ⓒシャンティ国際ボランティア会

平和カンパは1996年から毎年実施。2012年度は集った683万3,536円を8団体へ贈呈しました。17年間に支援団体に送ったカンパは1億1,000万円を超えました。贈呈先団体とは東日本大震災被災者支援や、大規模災害に対する支援活動でも連携するなど、継続的な協力関係ができてきました。

開発途上国などへの支援は、国レベルではダムや橋など大規模施設の建設が中心ですが、パルシステム東京の平和カンパは次世代を担う子どもたちの、くらしに寄り添った支援です。東日本大震災ではこれまで平和カンパで支援してきた国々から、日本の被災者へ心のこもった支援金や多くのメッセージが届きました。市民レベルの助け合い精神は、国境を超えて着実に広がっています。

2012年度

平和カンパ贈呈団体
総額683万3,536円/8団体

- チェルノブイリ子ども基金
- パレスチナ子どものキャンペーン
- 国境なき子どもたち(KmK)
- 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)
- ペシャワール会
- シャンティ国際ボランティア会(SVA)
- シャプラニール=市民による海外協力の会
- 日本国際ボランティアセンター(JVC)

2012年

国際協同組合年の取り組み

2012年は国連が定めた「国際協同組合年」です。パルシステム東京は協同組合の価値と役割をアピールする、さまざまな取り組みを行いました。

●つながるっていいね！エピソード募集(主催・日生協など)
パルシステム東京組合員から61件の応募(応募総数2,245人)。文章部門で1名が優秀賞を受賞。

●わらび座ミュージカル「おもひでぽろぽろ」上演
(主催・国際協同組合年東京都実行委員会)
68人が参加。

●ドキュメンタリー映画「だんらん、にっぽん―愛知・南医療生協の奇跡」上映会(主催・パルシステム東京)
上映の合間に小池征人監督と森拓治氏(音楽担当)のトークショー(写真左)。立川と四谷の2会場で参加183人。

Dataで見る パルシステム東京

1 平和カンパ

2012年度
683万3,536円／
のべ7,968人

●平和カンパ累計
1億1,169万2,472円
(1996年度～2012年度)

2 福島の子どもたちへのカンパ

1,215万6,300円／
のべ11,344人

運営・管理

パルシステム東京は
生協法に基づいて
運営と管理に
あたっています。

機関運営

生活協同組合とは…

パルシステム東京は生活協同組合です。生活協同組合(以下、生協)は、組合員の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的に設立された組織です。

一般の企業と違い、組合員自らが出資し、自分たちのくらし全般をよくしていくためにそれぞれが思いを寄せ合いながら組織の方針を決め、それに基づいた商品・サービスを利用します。組合員一人ひとりが、生協という組織の「主体」なのです。

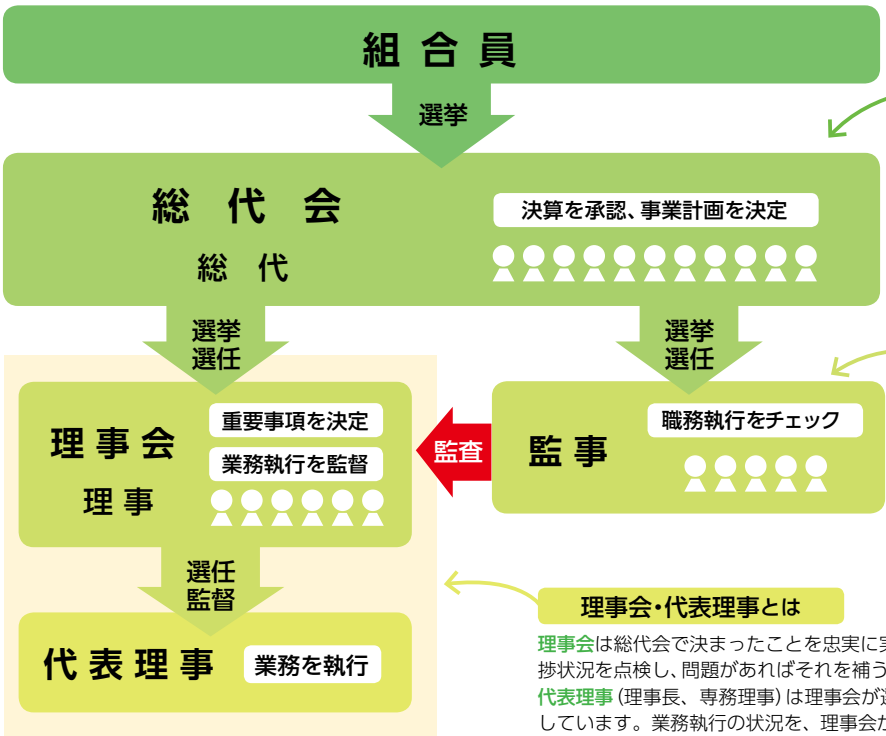
パルシステム東京の歩み

パルシステム東京の前身生協が相次いで誕生したのは、高度経済成長に沸く1970年代でした。所得は増えたものの、有害不良商品の氾濫や公害などが社会問題となり、「くらしを守り、子どもたちに安全な食品を食べさせたい」という市民の切実な思いが出発点となりました(5ページ年表参照)。

しかし、小さい生協では、それぞれが望む商品やサービスの実現は困難です。このため、商品やカタログ、物流を担う事業連合を設立(現在のパルシステム生活協同組合連合会)。それぞれの生協も合併を繰り返し、1996年、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした社会をつくります』を理念とする、パルシステム東京が設立されました。

前身の辰巳生協。辰巳団地内に「質のよい食品を手ごろな価格で扱う店がほしい」という願いからスタート

パルシステム東京の機関運営のしくみ



総代会とは

国でいえば国会にあたるもので、生協の中で最高の議決機関です。パルシステム東京は、組合員数が多く、全員が一堂に集まる総会を実施することは困難です。組合員の代表である総代を選出し、総代会を設けています(総代定数510人)。

監事とは

理事会や代表理事が総代会で決定された事業計画や予算に従って、忠実に業務を執行しているかをチェックすることが、監査の意義であり、監事の任務です。監査は会計と業務の両面から行っています(2012年度 監事5人)。

理事会・代表理事とは

理事会は総代会で決まったことを忠実に実行するための具体的な計画を立て、進捗状況を点検し、問題があればそれを補う対策を決める執行意思の決定機関です。代表理事(理事長、専務理事)は理事会が選任し、生協の代表者として業務を執行しています。業務執行の状況を、理事会が監督します(2012年度 理事会31人)。

より多くの組合員の声を反映するために

パルシステム東京では組合員の声を活動方針に反映するために、
より多くの声を集め、検討するさまざまな取り組みを行っています。

総代の1年（任期10月～翌年9月）

総代選出（9月）

第1回 総代会議（10月）
総代の声を活動方針に反映するため、毎年3回（10月、2月、4月）総代会議を開催。1回目は、理事会からの報告を元に、進捗状況や次年度方針策定に向け意見交換を行う。

〈総代をサポートする〉

・総代オリエンテーション
「総代って何するの？」初めての方も不安なく活動できるように、総代の基本を学ぶ研修。年3回開催。

・総代セミナー（随時）
総代が組合員の代表として論議するために、パルシステム東京の活動や社会的課題に関する学習会、施設見学会、活動テーマに応じた意見交換の場を実施。年5～6回開催。

生協の父といわれる香川豊彦記念館を見学

第2回 総代会議（2月）
理事会が提案した「総代会議案第1次案」をもとに、第2次案策定のための意見交換や質疑応答を行う。

第3回 総代会議（4月）
理事会提案の「総代会議案第2次案」に、意見や提案を反映させるために議論を尽くす。

総代会議

議案説明会（6月）
確定した議案を事前に説明する。総代会で議決する際の疑問を解決する。

次期総代選挙公示（7月）

通常総代会（8月）

組合員の声を反映させる

理事会報告・意見交換会

組合員が気軽に運営に参加できるように、定期的に理事会と組合員（総代を含む）が意見交換を行う会を開催しています。理事会からは議決事項などの重要事項を報告、組合員からは活動全般にわたる質問や意見が寄せられています。

あなたの声をパルシステムへ

毎年、10月、次年度の活動方針（案）をホームページ等に掲示し、組合員から広く意見を募集しています。集められた意見は集約し、組合員の代表である総代へ提供しています。

※日常的な商品やサービスに関する組合員の声は、パルシステム問合せセンターや商品カタログに添付されるカードなどで集約し、商品・事業の開発や改善につなげています。

内部統制システムの推進

組合員と社会に信頼される健全な組織体制を整備するために、「内部統制システム基本方針（組織体制の整備と運用を効率的に行うために必要な基本方針）」（2009年12月制定、2013年3月改定）に基づき取り組んでいます。

内部統制システム基本方針の見直し

子会社との取引が拡大するため、業務の適正性を確保するための体制を強化すべく、子会社等管理規則を制定するとともに、内部統制システム基本方針の見直しを実施しました。

コンプライアンス

生協の社会的責任が高まっていることを踏まえ、基本的な考え方となるコンプライアンス規則を新たに制定しました。

財務報告の信頼性確保

財務報告の信頼性確保はもとより、業務の効率化及び仕事の見える化を推進するため、決算における業務処理、作業もれを点検するチェックリストを改定し、年度末決算により運用を開始しました。

リスクマネジメント

センター長、供給・営業副センター長を対象に外部講師によるリスクマネジメント研修を開催しました。センター業務におけるリスクや苦情に対して、研修で学んだ手法に基づき、課題解決に取り組んでいます。

内部監査の専門性・信頼性

内部監査の専門性・信頼性を高めるために日本内部監査協会の認定資格である内部監査士の資格を2人の職員が取得しました。

2013年度は、これまでの取り組みを継続するとともに、子会社における内部統制の推進に努めます。

コンプライアンスの推進

法令・内部規則だけでなく、倫理面でも組合員・社会の期待に応えられる行動や判断を行うための指針として行動規範を定めています。

行動規範カード

「パルシステム東京行動規範」の本文を掲載した「行動規範カード」を役職員は常に携帯します。カードには「行動規範」のほか、「コンプライアンス相談窓口連絡先」「こころとからだの健康相談窓口」「交通事故発生時の対応」「災害発生時の安否連絡手段」などを掲載しています。

行動規範カード

相談窓口（ヘルプライン）

職員からの相談案件に対応するほか、違反行為の防止や、迅速な是正を目的に設置しました。

コンプライアンス委員会

専務理事の諮問機関として常勤役員、労働者代表、外部有識者で構成。特に外部有識委員（弁護士、大学院教授、コンプライアンス専門家）の意見・具申は、効果的な牽制機能となっています。

働きやすい職場環境の構築

ワークライフバランスの取り組み

仕事と家庭（プライベート）の両立のために、毎月「男女平等参画推進事務局会議」を設け、改善の進捗や事例報告などをニュースにし、長時間残業改善に取り組んでいます。業務量、業務スタイル、時間管理の３つのチームで協議・検証を重ね、改善案をまとめました。

また、ワークライフバランスを推進するためのツールとして男性職員育児休業ガイドブック、介護と仕事の両立ガイドブックを作成し、周知を行いました。

全職員に男女平等参画を
アピールする冊子を配付

教育・研修プログラム

パルシステム東京の理念・ビジョンの浸透を図り、日常の業務に生かすためにさまざまなプログラムを行っています。

- **産地一泊研修**

  全役職員参加の体験型研修として、新潟、秋田、青森、千葉の４県５産地で実施。513人が参加。

農作業体験で得た、生産者の思いを組合員に伝える

- **初期教育研修**

  理念の解説ならびに業務の基礎知識習得を目的とした研修。正規雇用職員だけでなく、パルシステムの配送委託協力会社社員にも実施。

労働安全衛生の取り組み

安全で働きやすい職場環境を作るため、各事業所で月１回の「安全衛生委員会」を開催。リスクアセスメントや4S、産業医による職場巡回などの実施により、健康管理及び労働災害防止のための改善に努めています。

また、労働安全衛生法に基づき、事業所に衛生管理者及び安全管理者を配置しています。

障がい者雇用

知的障がいをもつ職員が、配送センターの倉庫業務や事務所内での事務業務を行っています。入協前に、インターンシップや就職を見据えた実習・職場体験などを行い、仕事のイメージや職場環境を体験した上で採用。職員向けの研修なども実施しています。

2012年度の障がい者雇用実績は263人（年間のべ人数）、法定雇用率1.8％をクリアしました。

健康に関する取り組み

定期健康診断（二次健診含む）の実施と、専門家（看護師）によるフォローをきめ細かく行いました。また、インフルエンザ予防接種の励行やノロイウルス感染予防を周知しました。

- **特定保健指導**

  メタボリックシンドロームに着目し、日生協保健組合の担当者と連携して、対象者に食事指導、運動指導など具体的な指導を実施。

- **女性セミナー**

  女性職員を対象に、女性特有の疾病に着目したセミナーを開催。

- **日生協保健組合の「健康づくり月間」**

  ウォーキングやマラソンの大会に職員が参加、職場ぐるみの健康づくりなど、積極的に健康の維持増進に努めています。

職員のサークル活動。マラソンチーム「RUN PAL」

メンタルヘルスに関する取り組み

職員のメンタルヘルスや健康についてのさまざまな相談に、産業カウンセラーと看護師資格を有する産業保健スタッフが対応。専門性を生かし、職員の心と体の健康管理を支えています。

メンタルヘルス不調者・休職者へのカウンセリングや復職支援プログラムを作成し、産業医・現場の責任者・産業保健スタッフなどが連携をとり、復職に向けた支援を実施しています。

2012年度
環境活動所見書

環境監査委員長
明治大学教授　環境社会学　寺田 良一

環境マネジメントシステムの運用については、教育訓練、リユース、リサイクルの一部未達成など、改善の進まない部分は残すものの、今年度もおおむね目標が達成され、確実に定着していることを評価します。また2011年3月の東日本大震災・原発事故の教訓を踏まえて、国より厳格な放射能の独自ガイドラインを設けたこと、新電力事業(㈱うなかみの大地)の設立と16事業所への再生可能エネルギー供給を開始したことなどは、とりわけ高く評価されます。

2007年の自己認証宣言から5年を経、新年度以降の自主基準の適用に向けて、CO_2削減、再生可能エネルギー、リユース、食料自給、有害化学物質削減など、環境理念や目標を、その原義に立ち返って再検討すべき時期に来ているともいえましょう。

パルシステム連合会との調整が必要ですが、環境配慮型商品の基準づくりは、本生協の事業活動の本質的な部分ですので、引き続き検討を継続することが望まれます。また原発事故等で注目度が下がっていますが、「化学物質政策基本法」制定運動やPRTR(汚染物質排出移動量届出制度)の活用において、石けん推進活動は大きな意味をもっています。

マネジメントシステムについては、単に不適合を是正するにとどまらず、模範的なサイトの取り組み事例を共有・水平展開したり、例えば何のためにリユースをし、どのようなメリットがあるのかなどを新しい組合員や職員に目的を理解してもらうことや、エコポイントのような誘因をつけることなども検討されてよいでしょう。環境活動が事業、望ましい食生活や地域社会づくりに、どのような効果を及ぼしているかを「見える化」していくことが重要です。

政権の交代とともに、TPP交渉が進展し、食料自給、地域や人を守るシステムが危機に瀕し、原発の再稼働や輸出が進められようとしています。これまで取り組んできた生産者との交流や食育を通じた国内農業の意義のアピール、間伐材利用の可能性の検討、事業への再生可能エネルギーの実用的活用を通じたエネルギー転換や発送電分離の現実的可能性のアピールなどの活動は、ますます社会的に影響力の大きい活動になってくると思われます。

パルシステム東京 環境方針

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の環境や人への影響、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として再生可能エネルギーの拡大、脱原発社会に向けた取り組みの実施、国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品の開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、省エネ活動を含めた組合員とくらし方の見直し活動を進めることで認識し、以下の環境活動に取り組みます。

なおこれらの活動を進めるにあたり、環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

❶ 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
❷ 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
❸ CO_2排出総量の削減に取り組みます。
❹ くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
❺ 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
❻ 森林を守る運動を進めます。
❼ 生物多様性の保全に取り組みます。
❽ 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針は、パルシステム東京内外に広く開示します。

2013年4月1日
生活協同組合パルシステム東京
専務理事　佐藤功一

パルシステム東京 エネルギー政策

「パルシステム東京エネルギー政策」は、再生可能エネルギーの拡大と
エネルギー自給率100%の社会づくりをめざすものです。

Ⅰ.生協自らが消費者として選択する

1. 地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめCO_2と温室効果ガスを削減します。
2. 脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的にはエネルギー自給率100%をめざします。

Ⅱ.生協自らが事業者として行う

1. 地球温暖化防止をめざし、CO_2を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行います。
2. 生協事業の使用電力を、再生可能エネルギーに転換します。
3. 環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトとする、新たな商品開発を実現します。
4. 組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進やCO_2削減を実現します。
5. 生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。
6. 地域社会や生産者と連携し、安全で生産コストの安い再生可能エネルギーに、効率よく転換する仕組みづくりを支援します。
7. 最新エネルギー情報の収集と調査に努め、事業への有効な導入の検討を行います。

Ⅲ.生協自ら地域・社会に運動をおこす

1. 生産者や社会へ働きかけ再生可能エネルギーによる日本のエネルギー自給率の向上を率先して進めます。
2. 国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し、情報公開の要求や政策提言を行い、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます。
3. 確実かつ有効な情報等をわかりやすく提供し、地域社会や家庭での省エネ活動支援やくらし方の見直し提案を広げます。

パルシステム東京 福祉政策

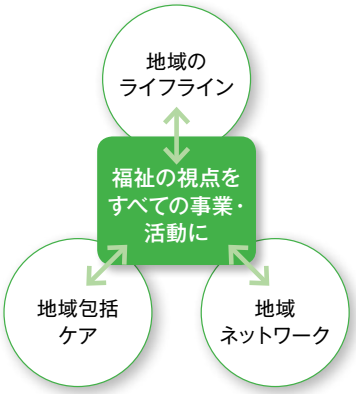
■福祉政策のめざす姿

――誰もが安心して人間らしいくらしを
続けていくことができる地域づくり――

人が人として生きることとは、住みなれた地域社会の中で、自分らしく誇りをもち、もてる力を存分に発揮しながら、家族や友人、周囲の人々と共に普通のくらしを送ることです。高齢者や子育て層、障がい者であっても安心して生き生きとくらし続けていくためには、右のような３つの領域が必要だと考えます。

しかし、もちろんこのようなことは、生協だけの力で実現できるものではありません。パルシステム東京は、生協の特徴を生かしながら、地域の人々や民間企業、行政等と協働して、福祉の視点を取り入れた地域づくりに積極的に関与していきます。

３つの領域



■３つの領域の中でパルシステム東京が担えることは…

❶地域のライフラインの領域で…
食へのこだわりを支え続けます

人はどのような環境にあっても、死ぬまで食べ続けなくてはなりません。生協が今まで培ってきた食の安全・安心へのこだわりや、栄養バランスのとれたおいしい食事は、誰にとっても生きる支えとなります。パルシステム東京は、高齢者、障がい者、子育て層を含めた組合員のくらしを「食」の面から支え続け、コミュニケーションを重視した、手の温もりが届けられるサービスとともに提供します。

❷地域包括ケアシステム※1の領域で…
福祉事業に生協の視点を生かします

政府が社会保障制度を、市民、行政やＮＰＯなどに託す時代において、特に生協には営利企業ではできないサービスの実現に期待が寄せられています。パルシステム東京では、今まで培ってきたデイサービスのノウハウに組合員の視点を取り入れ、高齢者だけでなく、障がい者、子育て支援、介護に携わる家族や職員へサポートを広げていきます。

組合員の力や地域のつながりを生かすことにより、点でのサービスではなく面でのサービスを実現し、一人ひとりの課題に対応できる生協ならではの福祉事業を確立します。また、宅配事業では行政等と協力して、見守り・安否確認など、地域の安心を支えるために力を発揮していきます。

❸地域ネットワークの領域で…
孤立させない地域ネットワークづくりに寄与します

これからの時代は、社会保障を市民や団体の手で実現していかなければなりません。しかし地域に関わる誰もが地域福祉の主体であり、担い手であるという認識は、まだまだ周知されていないのが現状です。

人々の地域福祉への認識を深め、地域のネットワークをいかに構築していくかは、安心してくらせる社会をめざす上で重要な鍵となります。パルシステム東京は主体的で活発な組合員活動が大きな特徴の一つですが、これをさらに充実させ、組合員がそれぞれの地域で行政や地域の団体などと連携し、つながりづくりやボランティア活動、場づくりなど、大小さまざまな形で力を発揮できるよう支援していきます。

＊１　地域包括ケアシステム
個々の家族の必要やニーズを共有化することによって、家族を取り巻く支援システムを構築し、いくつもの支援システムのネットワークを地域コミュニティのなかに作り出し、総体としての地域包括ケアネットワークを張り巡らすことである。また、一人ひとりの福祉課題に対応する地域包括ケアシステムの構築とそれを支援する地域福祉人材（コミュニティソーシャルワーカー、コミュニティワーカー、民生委員、ボランティアなど）の養成および配置システムの課題である。

参考資料：「新版地域福祉辞典」

■めざす姿の実現に向けた取り組み

❶パルシステム東京の事業の構築

福祉の視点でパルシステム東京の事業を構築します。

❷高齢者の介護支援を充実し、さらなる展開を進めます。

・在宅事業の展開地域を計画的に広げ、レスパイト・ケア※2と住まいの問題に着手します。
・生協らしい介護事業の実現のため、インフォーマルサービス※3としてさまざまな人が関わる、開かれた介護をめざします。
・医療と介護の連携を進め、いつまでも安心して生活が営めるように支援していきます。

❸障がい者への支援を進めます。

・高齢者福祉のノウハウを生かし、障がい者福祉に取り組みます。
・連携ネットワークを構築し、障がい者を積極的に支援していきます。

❹子育て支援を強化します。

・子育て事業に挑戦します。
・事業と活動が連携し、子育て分野で地域社会に貢献します。

❺地域福祉を推進する人材の育成と参加の場を広げ、地域づくりに貢献します。

・個人の自発的な参加（ボランティア）を推進し、地域福祉に気軽に参加できる場を広げます。
・世代間の交流の図れるような取り組みを進め、地域コミュニティの活性化を支援します。
・同じ悩みをもつ人たちの交流を支援します。

❻介護従事者の労働条件の改善を進めます。

・介護職員の処遇を改善し就業・経験年数に応じた賃金カーブを有する給与体系の構築を進めます。
・労働条件の改善のため、さらなる事業高伸張・事業効率ＵＰ・安定経営をめざします。

※2　レスパイト・ケア［respite care］
介護を要する障がい者や高齢者の家族を一時的に一定の期間、介護から解放することによって、日ごろの心身の疲れを回復し、一息つけるようにする援助。わが国においても先駆的な実践が試みられており、地方自治体による助成も行われている例がある。サービスとしてはデイサービスやショートステイとも共通している面がある。

※3　インフォーマルサービス
行政以外、介護保険以外のサービス 非公式なサービス、ボランティアなど。行政が直接・間接的に提供するサービスでは充足されない「隠れた」ニーズに対応するサービスのこと。例えば、近隣や地域社会、民間やボランティアなどの非公式な援助活動がこれにあたる。

参考資料：「五訂介護福祉用語辞典」（中央法規出版）
「http://www.rehanet.co.jp/words/i_03.html」

■10年後の到達点

・福祉事業は、高齢者、障がい者、子育てを総合的に展開している。
・高齢者介護は在宅と住まいに着手しており、徐々にエリアを拡大している。
・子育て・障がい者・高齢者の介護支援と住まいが一体となった複合施設に着手している。
・見守り・安否確認が配送支援システムの活用により、都内全エリアでできている。
・陽だまりボランティアの組織が、事業所ごとにできている。
・多様な参加の場が広がり、ボランティア活動が地域に根付いている。
・孤立させないための地域ネットワークづくりを担う人材が育っている。

生活協同組合
パルシステム東京

●本部事務所　〒169-8526　新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿

●配送センター

江東センター	〒136-0076	江東区南砂 2-36-1
港センター	〒108-0075	港区港南 5-5-12
池尻センター	〒154-0001	世田谷区池尻 2-23-4
足立センター	〒121-0011	足立区中央本町 4-3-3
青梅センター	〒198-0024	青梅市新町 3-11-1
八王子センター	〒192-0033	八王子市高倉町 4-7
立川センター	〒190-0034	立川市西砂町 6-16-7
多摩センター	〒206-0032	多摩市南野 1-2-5
東村山センター	〒189-0011	東村山市恩多町 1-10-1
府中センター	〒183-0052	府中市新町 2-29-4
世田谷センター	〒157-0061	世田谷区北烏山 7-21-11
大田センター	〒146-0081	大田区仲池上 1-31-1
練馬センター	〒179-0073	練馬区田柄 4-38-5
江戸川センター	〒132-0025	江戸川区松江 2-10-18
三鷹センター	〒181-0013	三鷹市下連雀 6-15-18
板橋センター	〒174-0041	板橋区舟渡 3-20-28
狛江センター	〒201-0003	狛江市和泉本町 4-5-24
パルシステム資料受付センター	〒189-0011	東村山市恩多町 1-10-1

●店舗

たつみ店	〒135-0053	江東区辰巳 1-1-34 辰巳ビル 1F

●陽だまり（福祉事業所）

辰巳陽だまり	〒135-0053	江東区辰巳 1-2-9-101
辰巳陽だまり	〒135-0053	江東区辰巳 1-1-34　辰巳ビル 3F
東雲陽だまり	〒135-0062	江東区東雲 2-4-3-106
八潮陽だまり	〒140-0003	品川区八潮 5-2-2-3F
愛宕陽だまり	〒206-0041	多摩市愛宕 3-2　かえで館 1F
府中陽だまり	〒183-0052	府中市新町 2-29-4
東村山陽だまり	〒189-0011	東村山市恩多町 1-10-1
江戸川陽だまり	〒132-0025	江戸川区松江 2-10-18
中野陽だまり	〒164-0003	中野区東中野 4-7-9
第 2 中野陽だまり	〒164-0003	中野区東中野 1-4-10
狛江陽だまり	〒201-0003	狛江市和泉本町 4-5-24
上町陽だまり	〒154-0017	世田谷区世田谷 2-8-2
福祉用具サービス陽だまり	〒169-8526	新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿

デイサービスセンター　ホームヘルプサービス　ケアマネジメントサービス　認知症対応型デイサービスセンター　認知症対応型グループホーム

●その他

エコ・ステーション（LPG ガスステーション）	〒189-0011	東村山市恩多町 1-10-1
パルひろば辰巳	〒135-0053	江東区辰巳 1-1-34 辰巳ビル 2F

ホームページ　パルシステム東京　検索　http://www.palsystem-tokyo.coop/

生活協同組合パルシステム東京
〒169-8526　東京都新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿
TEL:03-6233-7600（代表）　FAX:03-3232-2581

2013.07